
障害者雇用及び特例子会社の経営に関する実態調査 調査結果

2015年12月

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

1. 調査概要

調査実施概要

- 調査名： 障害者雇用及び特例子会社の経営に関する実態調査
- 調査期間： 2015年8月25日～2015年9月18日
- 調査方法： 郵送
- 調査対象： 特例子会社 306社
- 有効回答数：142社(46.4%)

(注)

- ※ 本文中の漢字表現は、障害者に関する法律を参考にして記載しております。
- ※ 図表のタイトル記載されている略称で、SAはシングルアンサー、MAはマルチアンサーの設問であることを指しています。
- ※ 二次利用をされる場合は、出所をご記載ください。

1. 調査概要

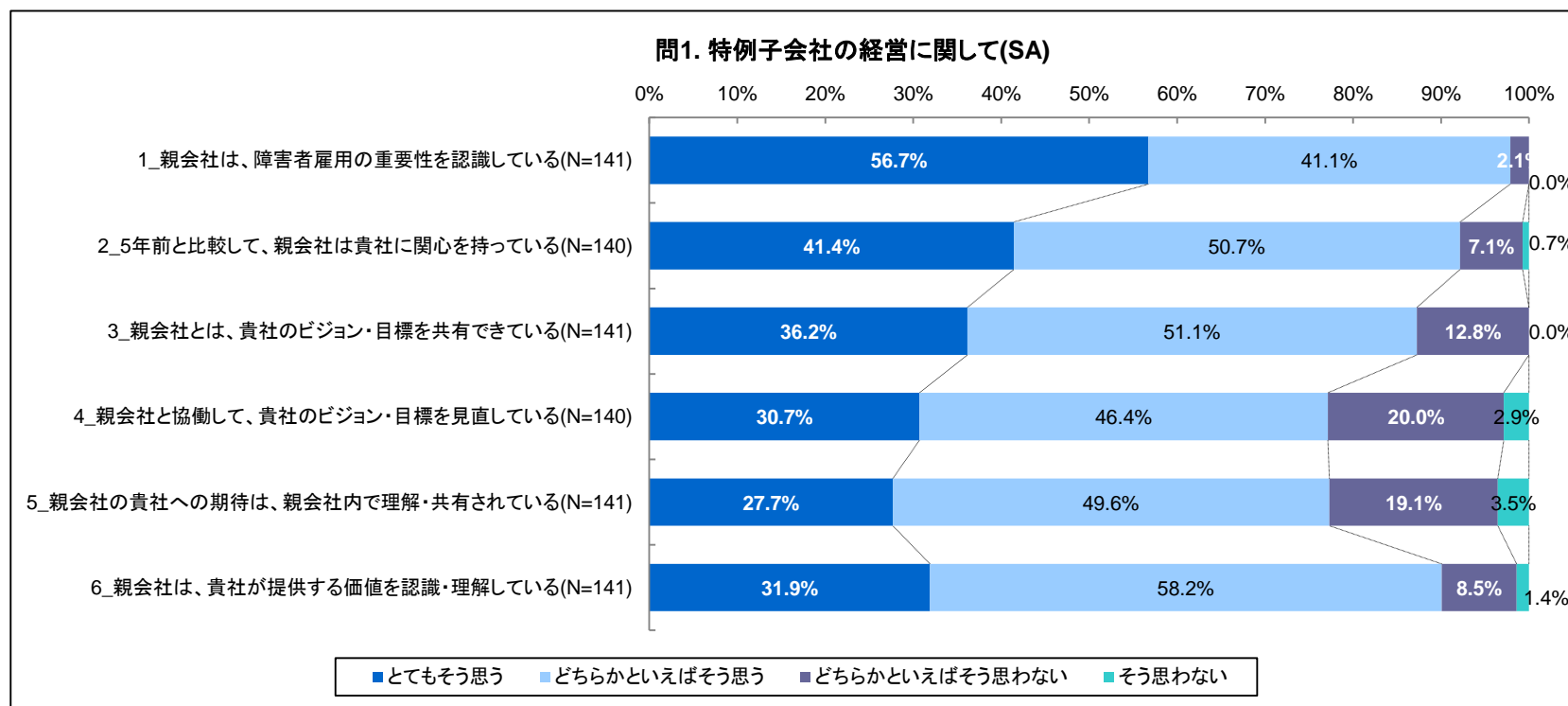
調査項目

問No	調査項目	詳細
1	貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問	<ul style="list-style-type: none"> • 経営について: 障害者雇用の重要性、価値の認識等 • 業務について: 親会社の業務への関与具合、業務の切り出し方 • 雇用について: 質・量的面からの採用・処遇状況、指導員の専門性 • その他: 健康管理、精神障害者に関する設問
2	貴社と親会社の関係性	<ul style="list-style-type: none"> • 特例子会社と親会社との関係性(役員派遣等)
3	貴社の提供価値	<ul style="list-style-type: none"> • 特例子会社が親会社に提供している提供価値
4	貴社の業務について	<ul style="list-style-type: none"> • 業務の切り出し方、担当部署、収入比率とその傾向、障害者同士の協働
5	貴社で働く障害者と障害のない社員との交流	<ul style="list-style-type: none"> • 特例子会社で働く障害者と障害のない社員との交流状況とその効果
6	障害者の採用について	<ul style="list-style-type: none"> • 特例子会社と親会社との採用方針、採用実績・意向、採用のきっかけ、採用条件
7	貴社で働く障害者への人事評価	<ul style="list-style-type: none"> • 貴社で働く障害者への人事評価の実施有無、実施している評価の内容
8	貴社で働く障害者への能力開発	<ul style="list-style-type: none"> • 貴社で働く障害者への能力開発の実施有無、実施している能力開発の内容
9	貴社で働く障害者への処遇	<ul style="list-style-type: none"> • 貴社で働く障害者への処遇内容(賞与、退職金等)
10~ 17	基本項目	<ul style="list-style-type: none"> • 特例子会社・親会社事業所在地、特例子会社の認定をはじめて受けた年 • 特例子会社の業務、親会社の業種、特例子会社の人員構成、特例子会社の管理職、リーダー層の人数 • 離職者数、従業員の増減傾向、自由記入

2. 調査結果

問1：貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問：経営に関して

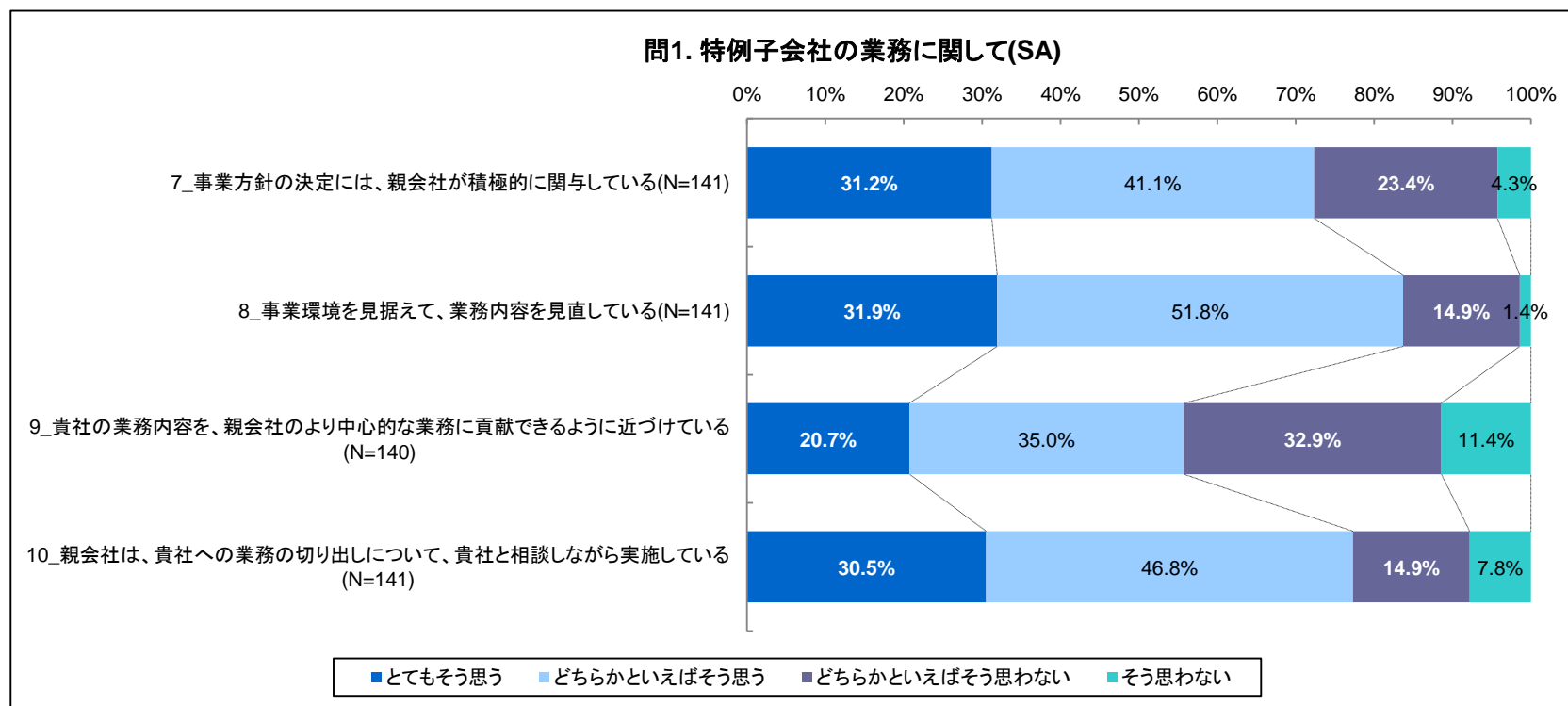
- 貴社（特例子会社）の経営に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問1：貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問：業務について

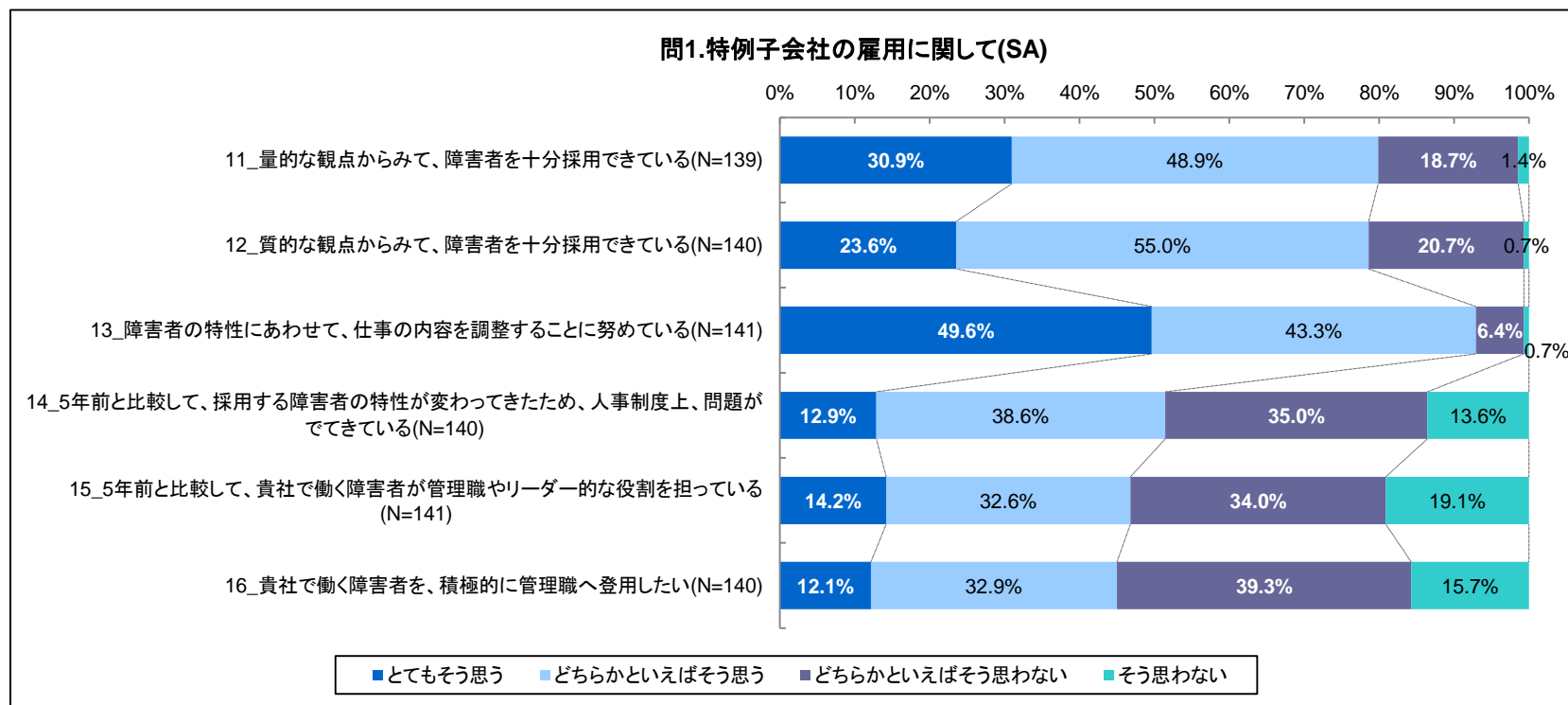
- 貴社の業務に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問1：貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問：雇用について（1/2）

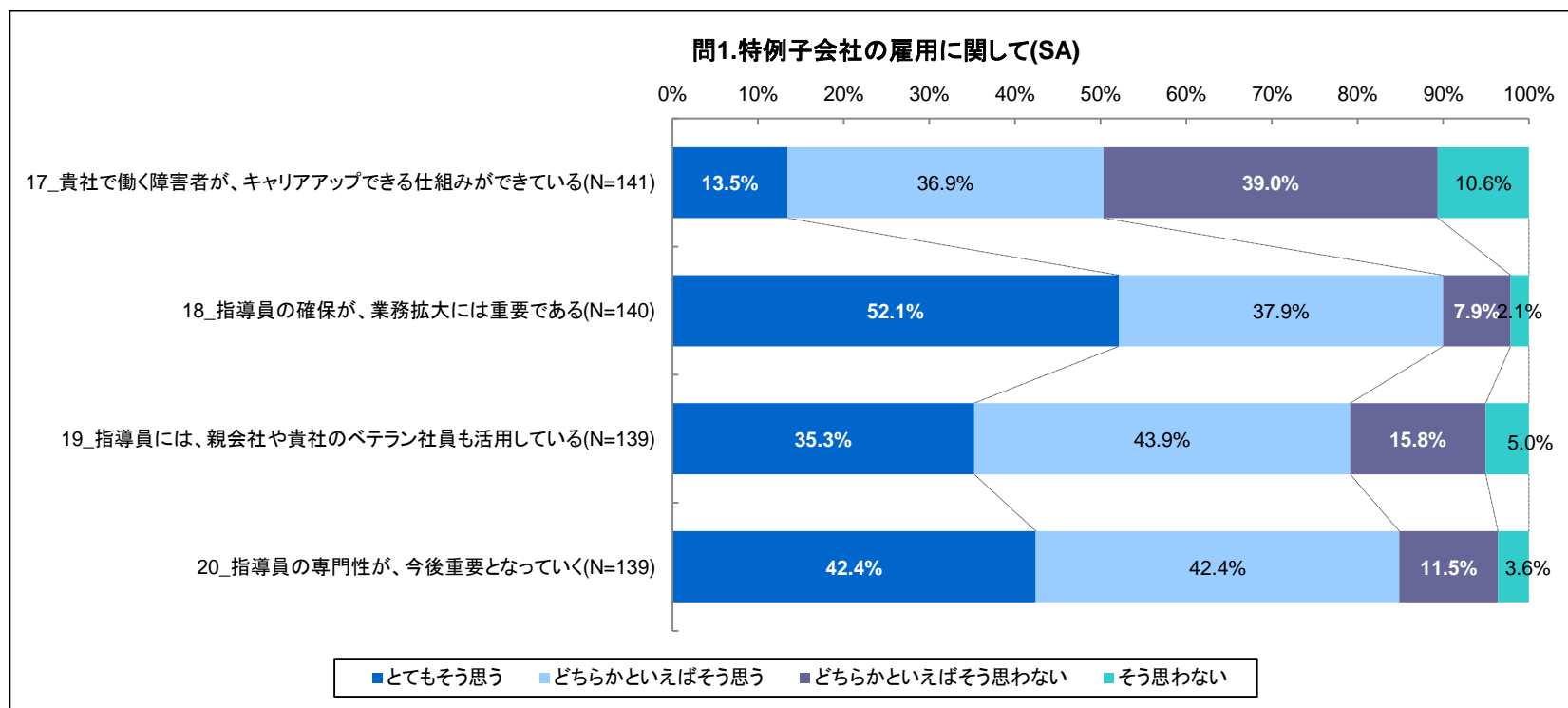
- 貴社の雇用に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問1：貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問：雇用について（2/2）

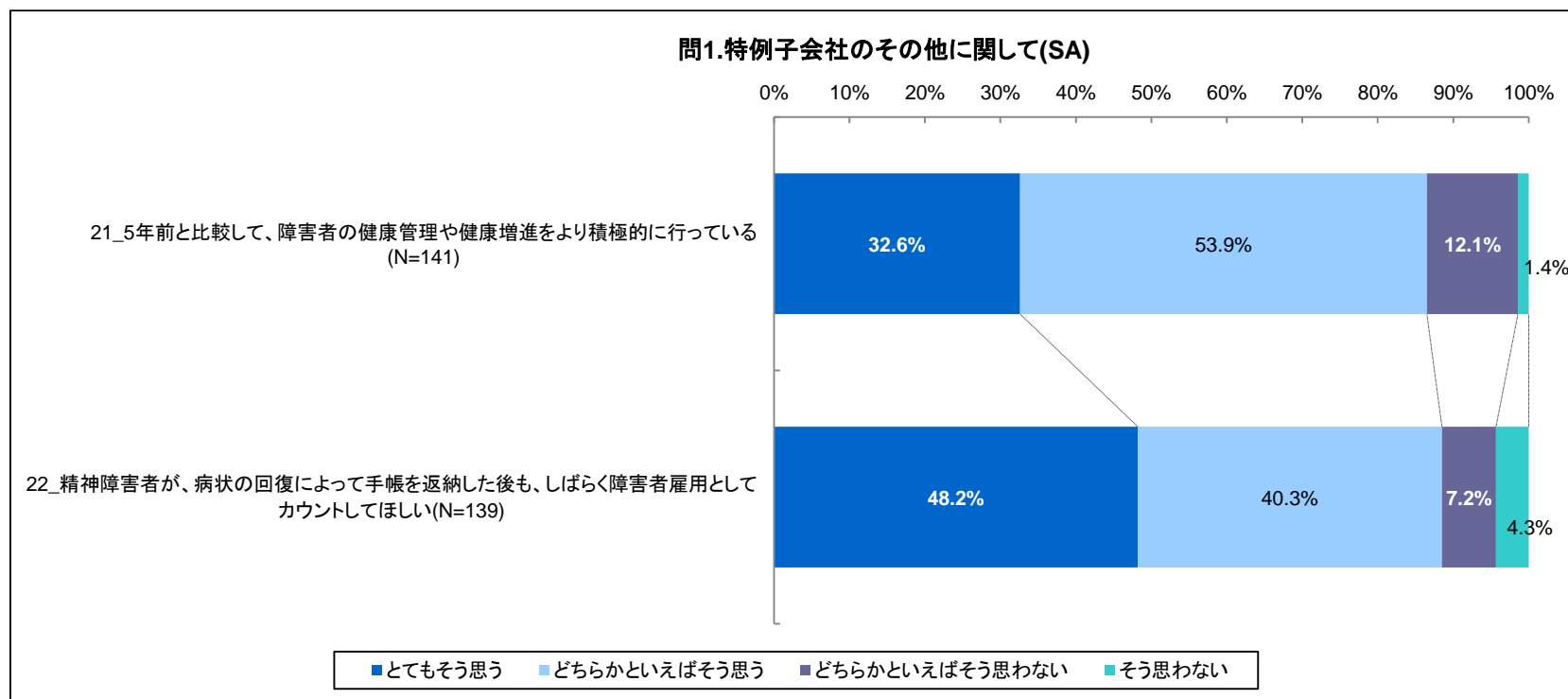
- 貴社の雇用に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問1：貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問：その他（1/2）

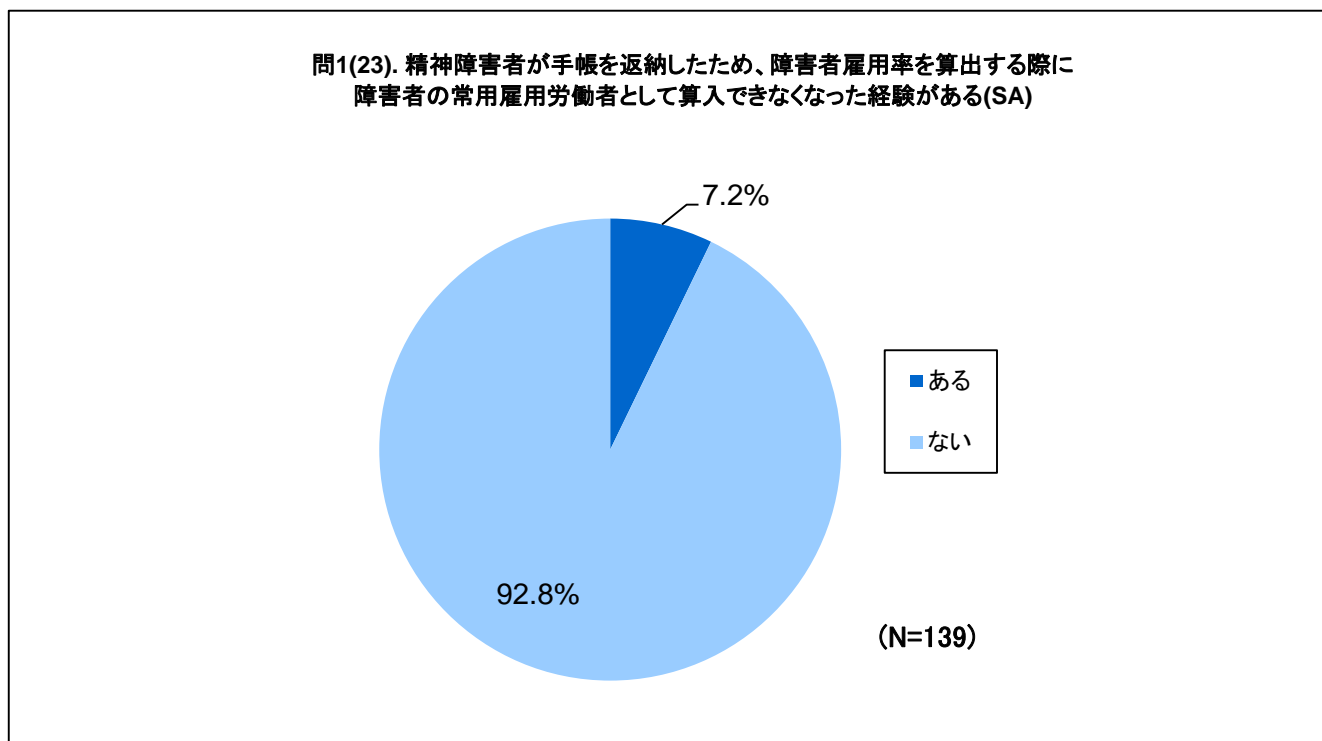
- その他の設問に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問1：貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問：その他（2/2）

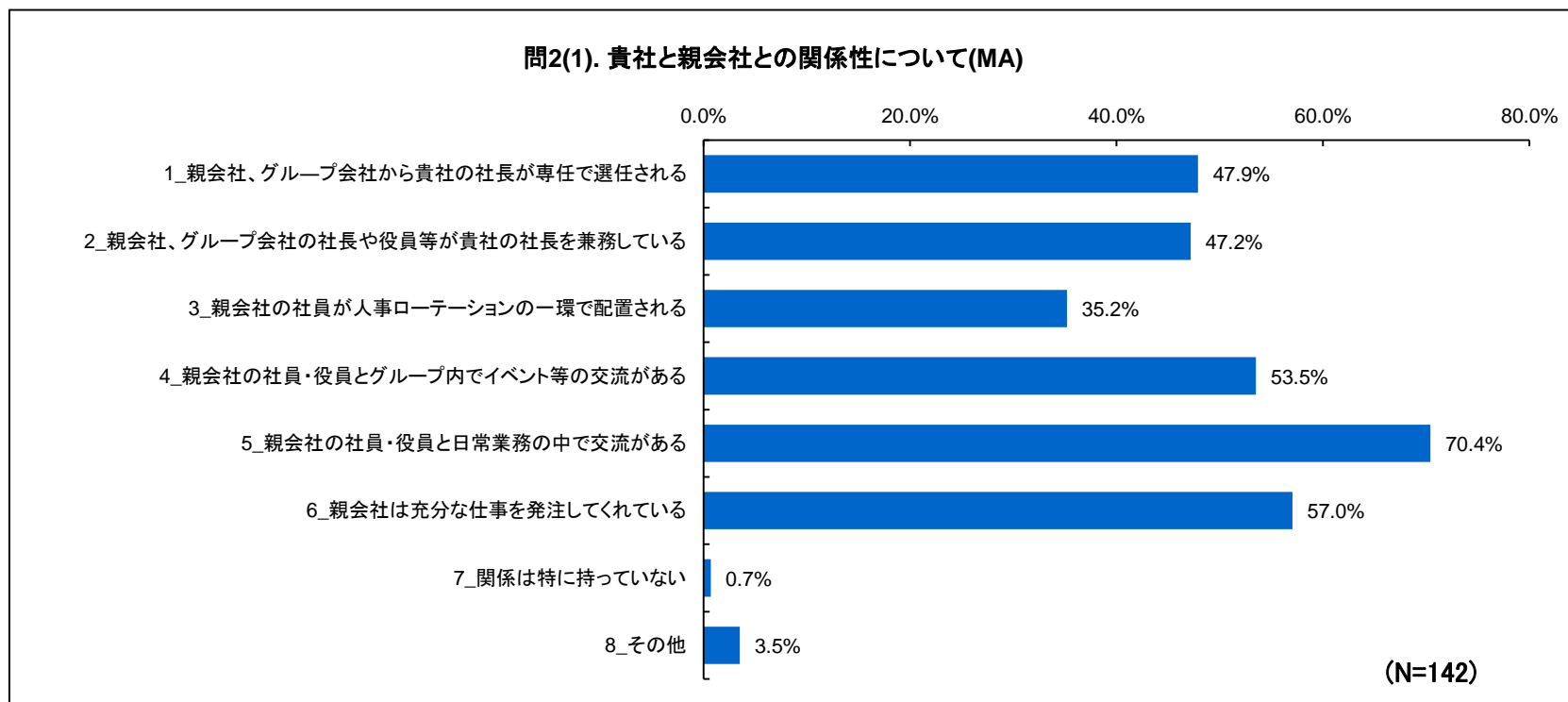
- 働く精神障害者の手帳返納の経験の有無は、「ある」が7.2%（10社）、「ない」が92.8%（129社）であった。



2. 調査結果

問2: 貴社と親会社との関係性: (1) 親会社との関係について

- 特例子会社と親会社との関係性についてあてはまる現状として、「親会社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」と答えたのが70.4%(100社)、「親会社は十分な仕事を発注してくれている」と答えたのが57.0%(81社)、「親会社の社員・役員とグループ内でイベント等の交流がある」が53.5%(76社)であった。

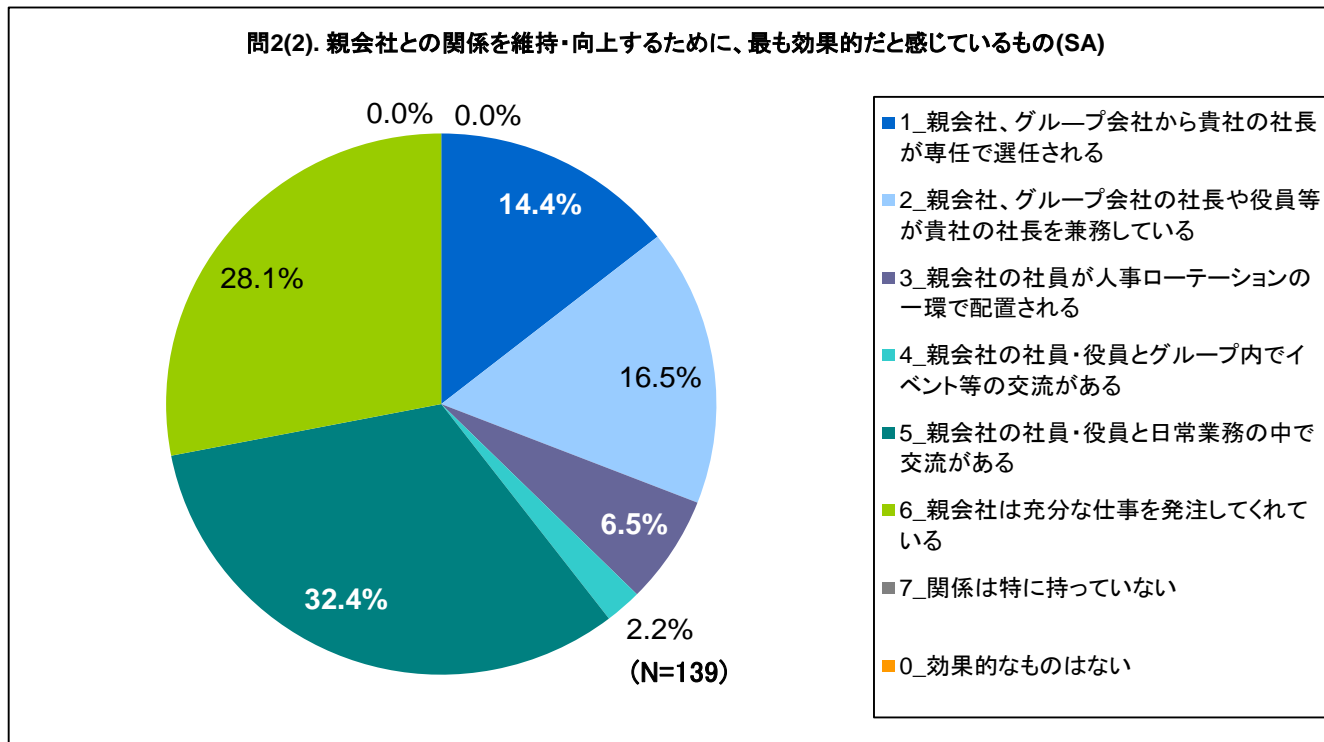


2. 調査結果

問2：貴社と親会社との関係性：

(2) 親会社との関係を維持・向上するために、最も効果的なもの

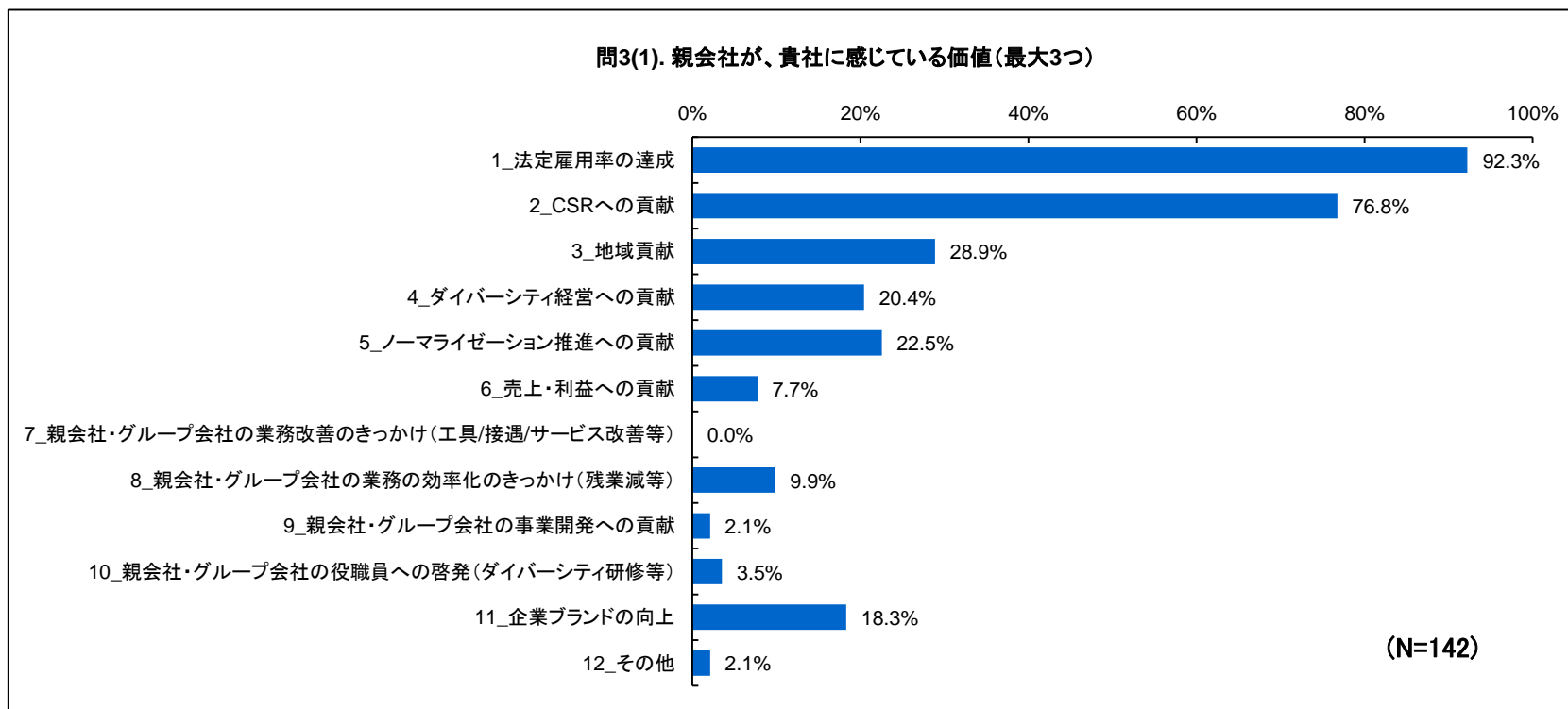
- 親会社との関係を維持・向上するために最も効果的なものとして、「親会社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」と答えたのが32.4% (45社)、「親会社は十分な仕事を発注してくれている」と答えたのが28.1% (39社)、「親会社、グループ会社の社長や役員等が貴社の社長を兼務している」が16.5% (23社)であった。



2. 調査結果

問3: 貴社の提供価値: (1) 親会社が、貴社に感じている価値

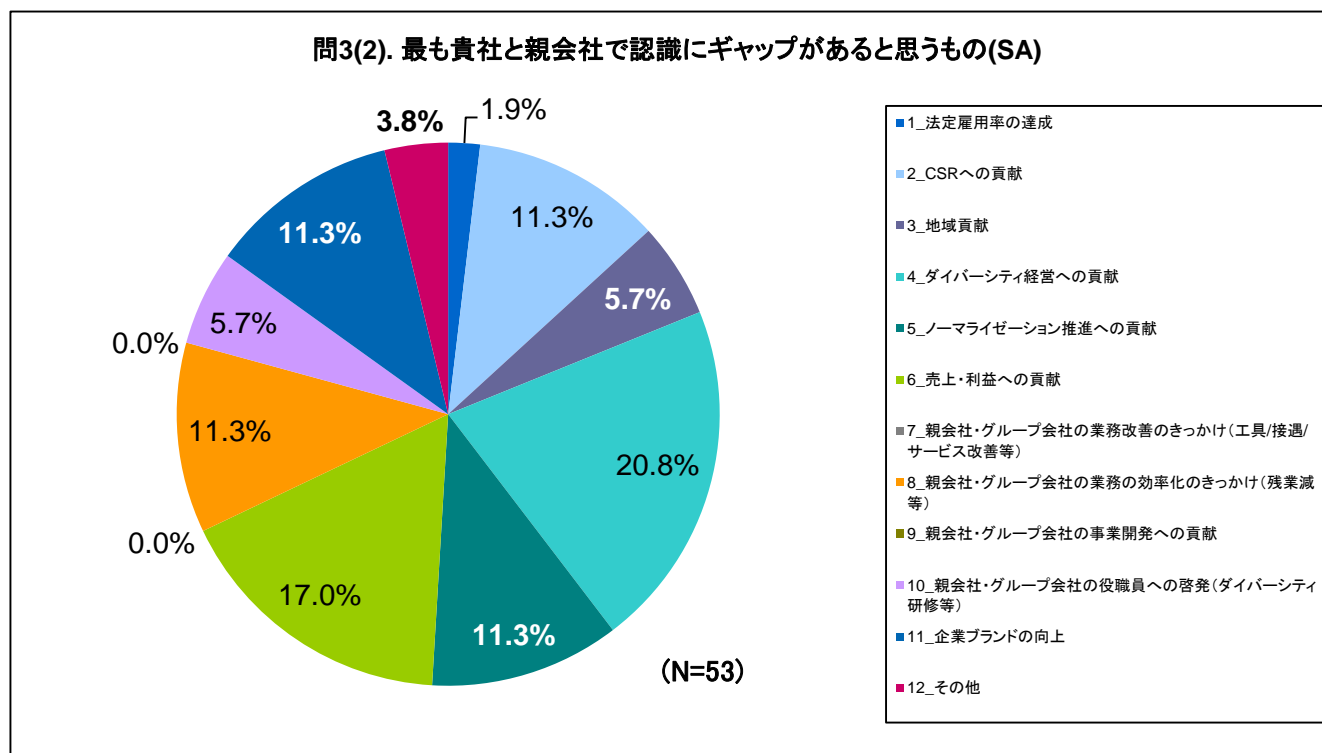
- 「法定雇用率の達成」と答えたのが92.3%(131社)、「CSRへの貢献」と答えたのが76.8%(109社)、「地域貢献」が28.9%(41社)であった。



2. 調査結果

問3: 貴社の提供価値: (2) 最も貴社と親会社で認識にギャップがあるもの

- 「ダイバーシティ経営への貢献」と答えたのが20.8%(11社)、「売上・利益への貢献」と答えたのが17.0%(9社)、「CSRへの貢献」、「ノーマライゼーション推進への貢献」「親会社・グループ会社の業務の効率化のきっかけ(残業減等)」、「企業ブランドの向上」各11.3%(各6社)であった。

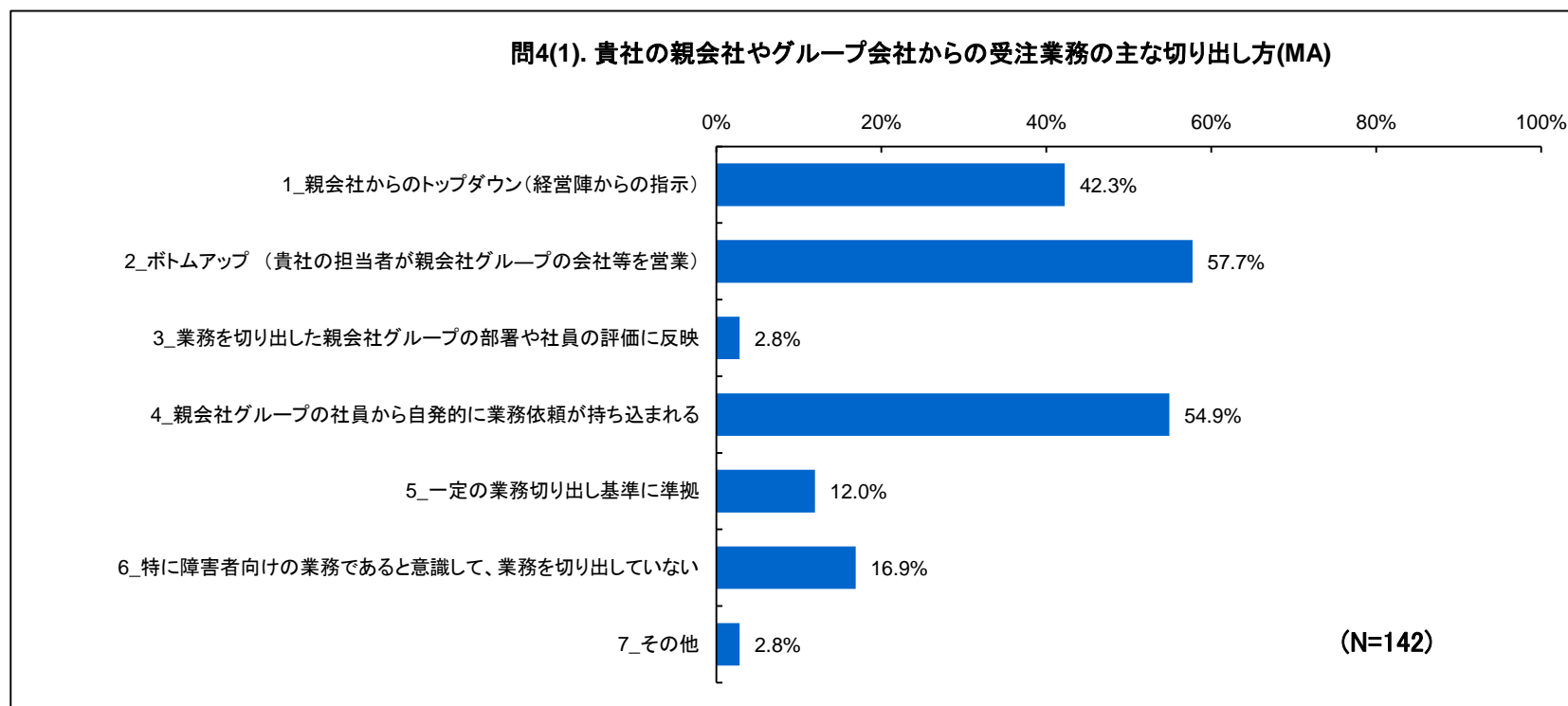


2. 調査結果

問4: 貴社の業務について:

(1) 貴社の親会社やグループ会社からの受注業務の主な切り出し方

- 「ボトムアップ(貴社の担当者が親会社グループの会社等を営業)」と答えたのが57.7%(82社)、「親会社グループの社員から自発的に業務依頼が持ち込まれる」と答えたのが54.9%(78社)、「親会社からのトップダウン(経営陣からの指示)」が42.3%(60社)であった。

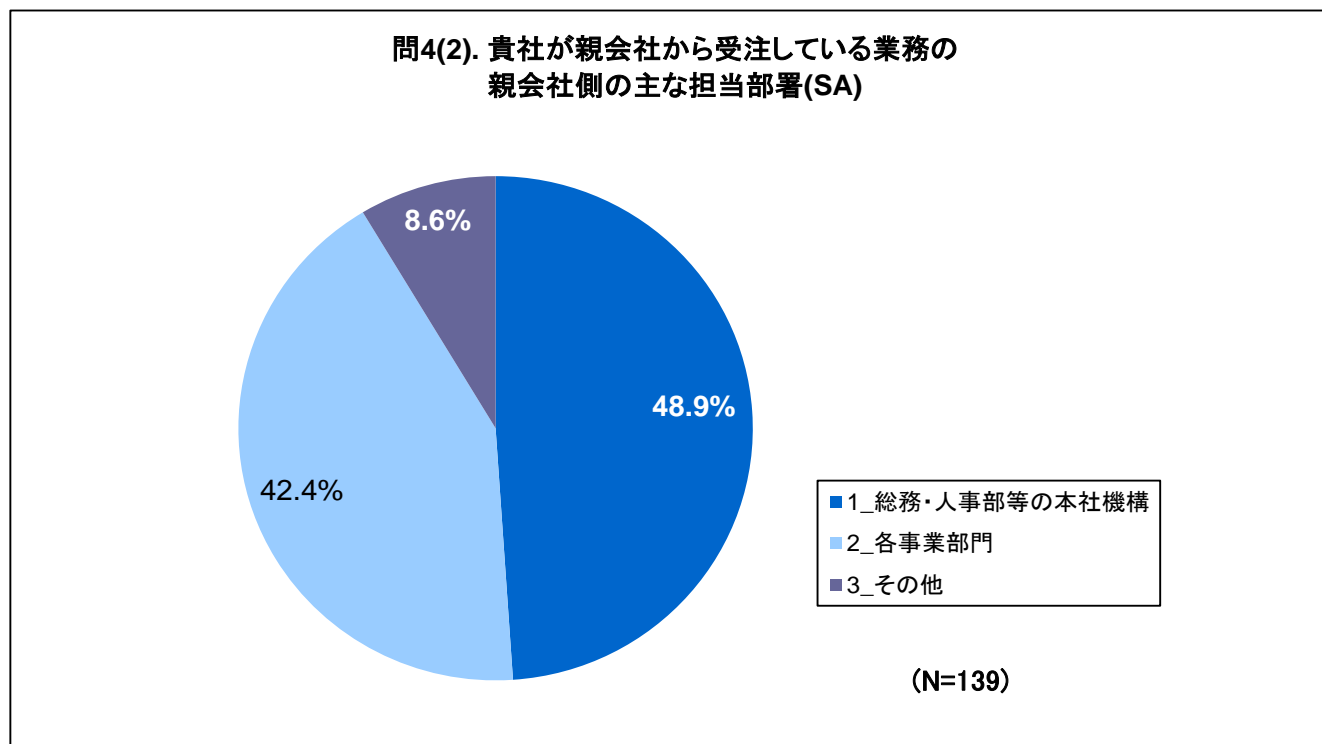


2. 調査結果

問4: 貴社の業務について:

(2) 貴社が親会社から受注している業務の、親会社側の主な担当部署

- 「総務・人事部等の本社機構」と答えたのが48.9%(68社)、「各事業部門」と答えたのが42.4%(59社)、「その他」が8.6%(12社)であった。



2. 調査結果

問4: 貴社の業務について:

(3) ① 貴社の直近の決算年度における年間の収入構成

	中央値	平均値	最大値	最小値
1_親会社グループからの売上 (包括契約)	83.7	60.1	100.0	0.0
2_親会社グループからの売上 (個別契約)	20.0	25.6	100.0	0.0
3_親会社グループ以外のグループ 会社からの売上	0.0	2.8	50.0	0.0
4_その他企業からの売上	2.0	3.7	50.0	0.0
5_助成金や補助金	6.0	7.5	71.0	0.0
6_その他	0.0	0.5	47.0	0.0

収入比率(%)/社数	1_親会社グループ からの売上 (包括契約)	2_親会社グループ からの売上 (個別契約)	3_親会社グループ 以外のグループ 会社からの売上	4_その他企業から の売上	5_助成金や補助 金	6_その他
0~49	39	89	118	118	116	119
50~79	24	13	1	1	3	0
80~100	56	17	0	0	0	0

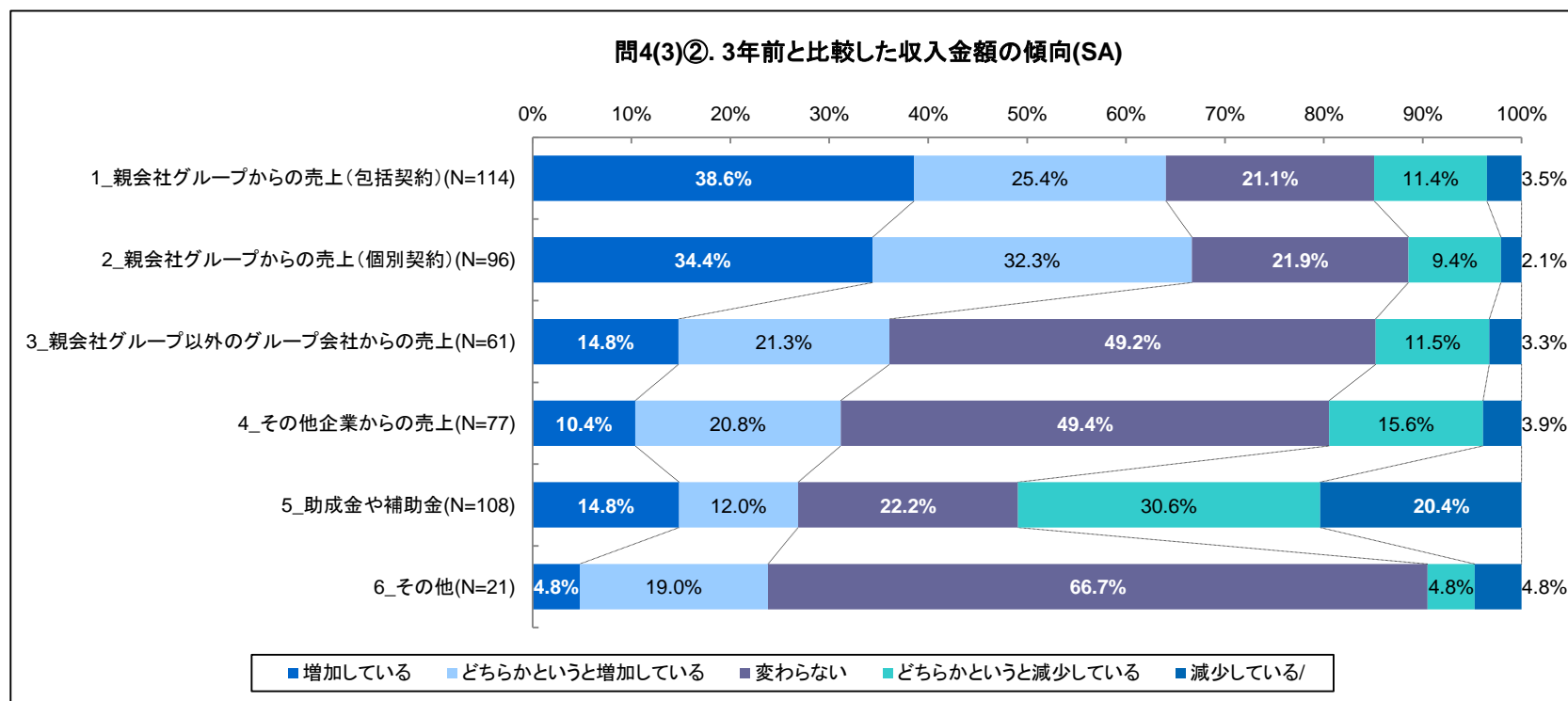
※ 回答企業のうち、合計値が100であった企業のみを集計

※ 平均値は小数第2位を四捨五入。

2. 調査結果

問4: 貴社の業務について: (3) ② 3年前と比較した収入金額の傾向

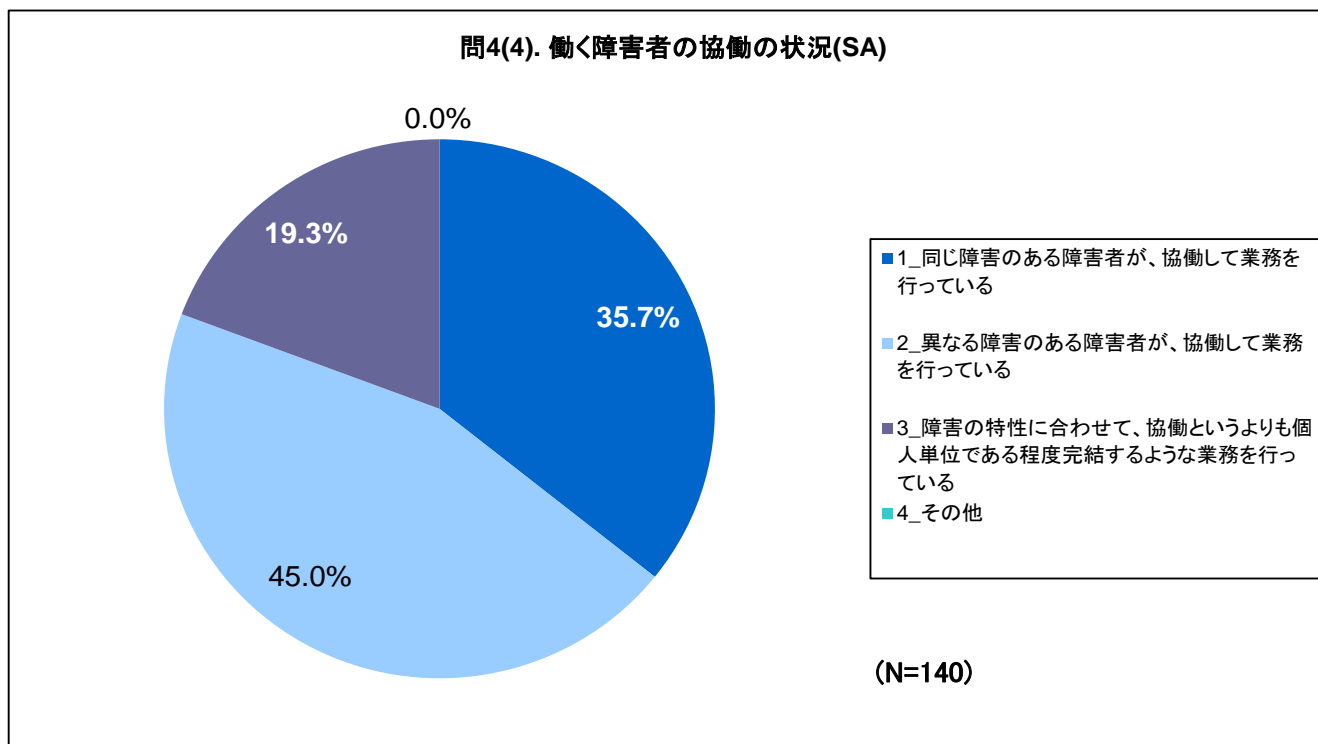
■ 3年前と比較した収入金額の傾向に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問4: 貴社の業務について: (4) 働く障害者の協働の状況

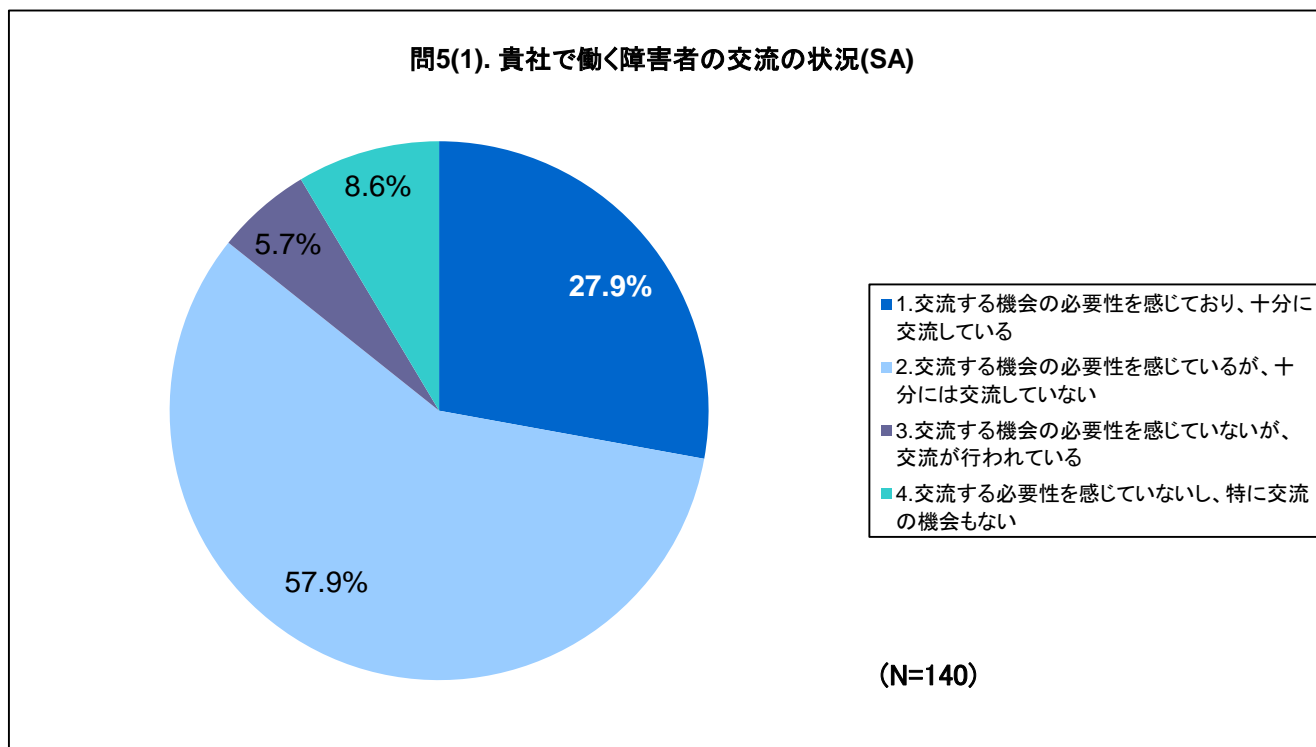
- 「異なる障害のある障害者が、協働して業務を行っている」と答えたのが45.0%(63社)、「同じ障害のある障害者が、協働して業務を行っている」と答えたのが35.7%(50社)、「障害の特性に合わせて、協働というよりも個人単位である程度完結するような業務を行っている」が19.3%(27社)であった。



2. 調査結果

問5：貴社で働く障害者と、親会社グループに所属する障害のない社員との交流： (1) 貴社で働く障害者の交流状況

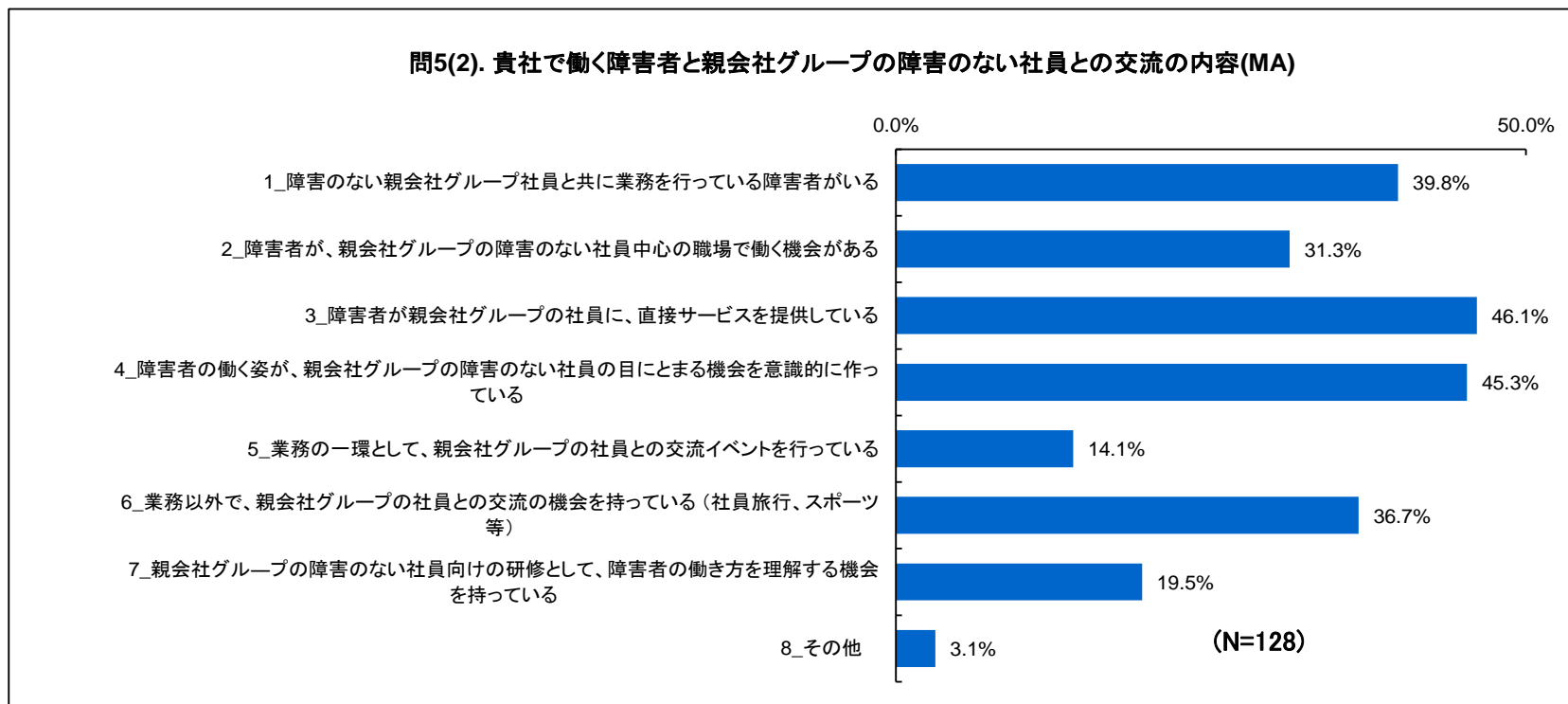
- 「交流する機会の必要性を感じているが、十分には交流していない」と答えたのが57.9%(81社)、「交流する機会の必要性を感じており、十分に交流している」と答えたのが27.9%(39社)、「交流する必要性を感じていないし、特に交流の機会もない」が8.6%(12社)であった。



2. 調査結果

問5: 貴社で働く障害者と、親会社グループに所属する障害のない社員との交流: (2) 貴社で働く障害者と親会社グループの障害のない社員との交流の内容

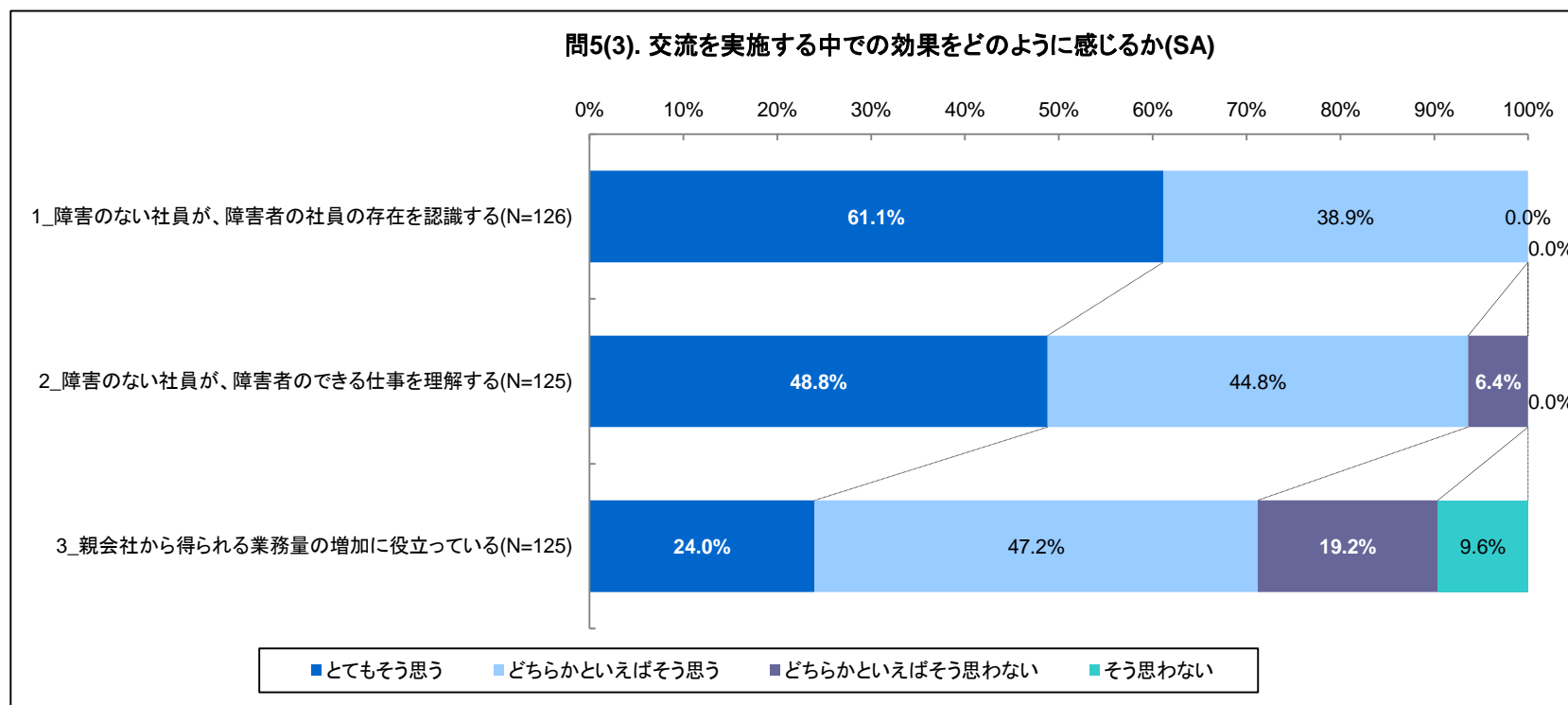
- 「障害者が親会社グループの社員に、直接サービスを提供している」と答えたのが46.1%(59社)、「障害者の働く姿が、親会社グループの障害のない社員の目にとまる機会を意識的に作っている」と答えたのが45.3%(58社)、「障害のない親会社グループ社員と共に業務を行っている障害者がいる」が39.8%(51社)であった。



2. 調査結果

問5: 貴社で働く障害者と、親会社グループに所属する障害のない社員との交流: (3) 交流を実施する中で感じる効果

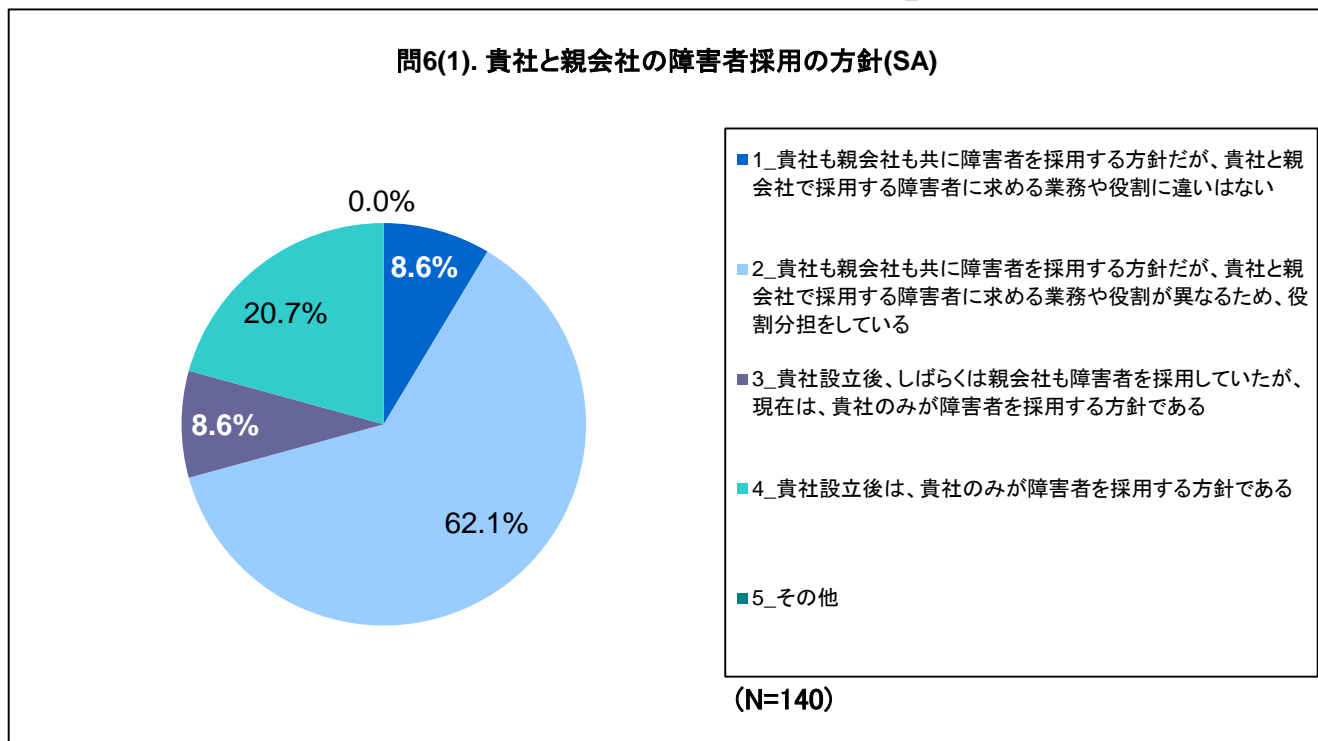
- 働く障害者と親会社グループに所属する障害のない社員との交流で感じる効果に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問6: 障害者の採用について: (1) 貴社と親会社の障害者採用の方針

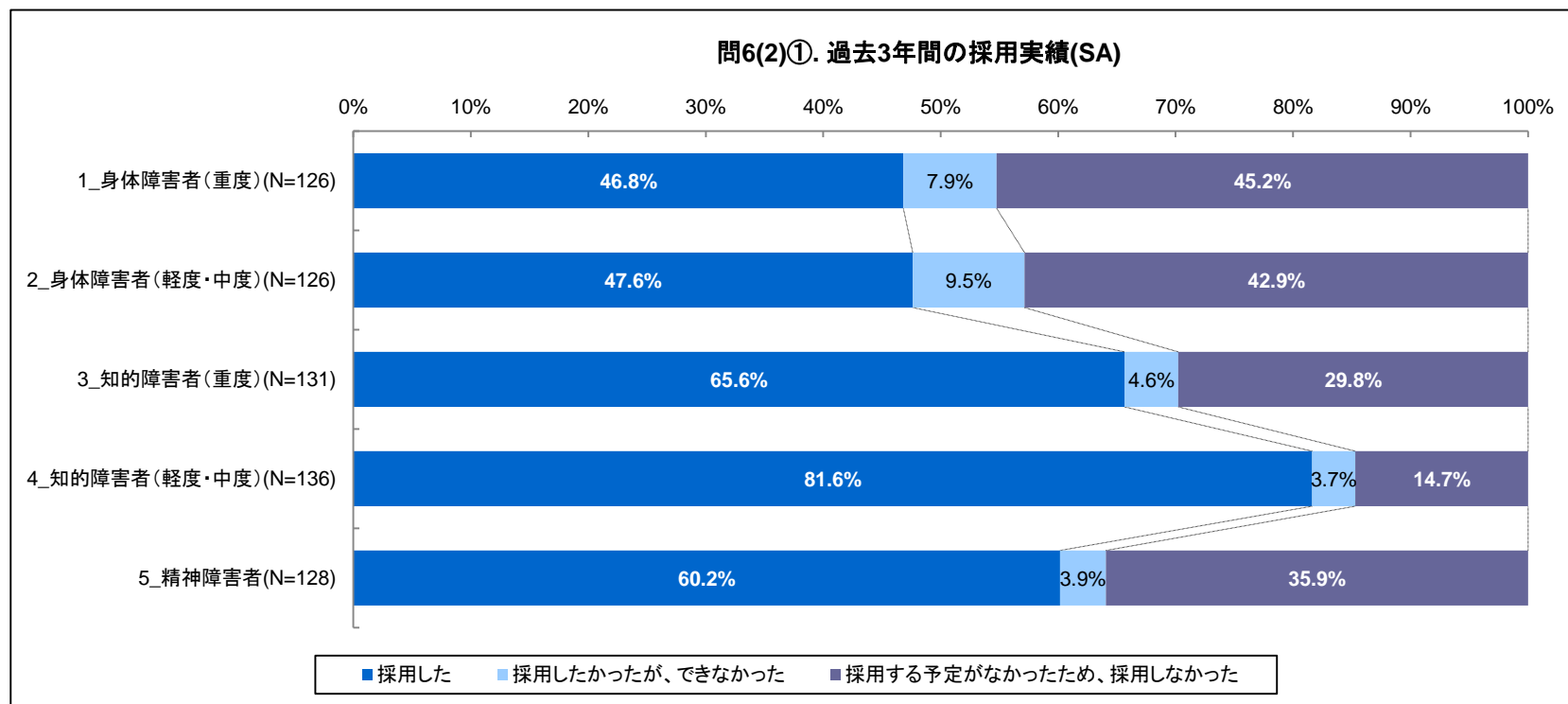
- 「貴社も親会社も共に障害者を採用する方針だが、貴社と親会社で採用する障害者に求める業務や役割が異なるため、役割分担をしている」と答えたのが62.1%(87社)、「貴社設立後は、貴社のみが障害者を採用する方針である」と答えたのが20.7%(29社)、「貴社も親会社も共に障害者を採用する方針だが、貴社と親会社で採用する障害者に求める業務や役割に違いはない」と「貴社設立後、しばらくは親会社も障害者を採用していたが、現在は、貴社のみが障害者を採用する方針である」が各8.6%(12社)であった。



2. 調査結果

問6:障害者の採用について: (2) ① 過去3年間の採用実績

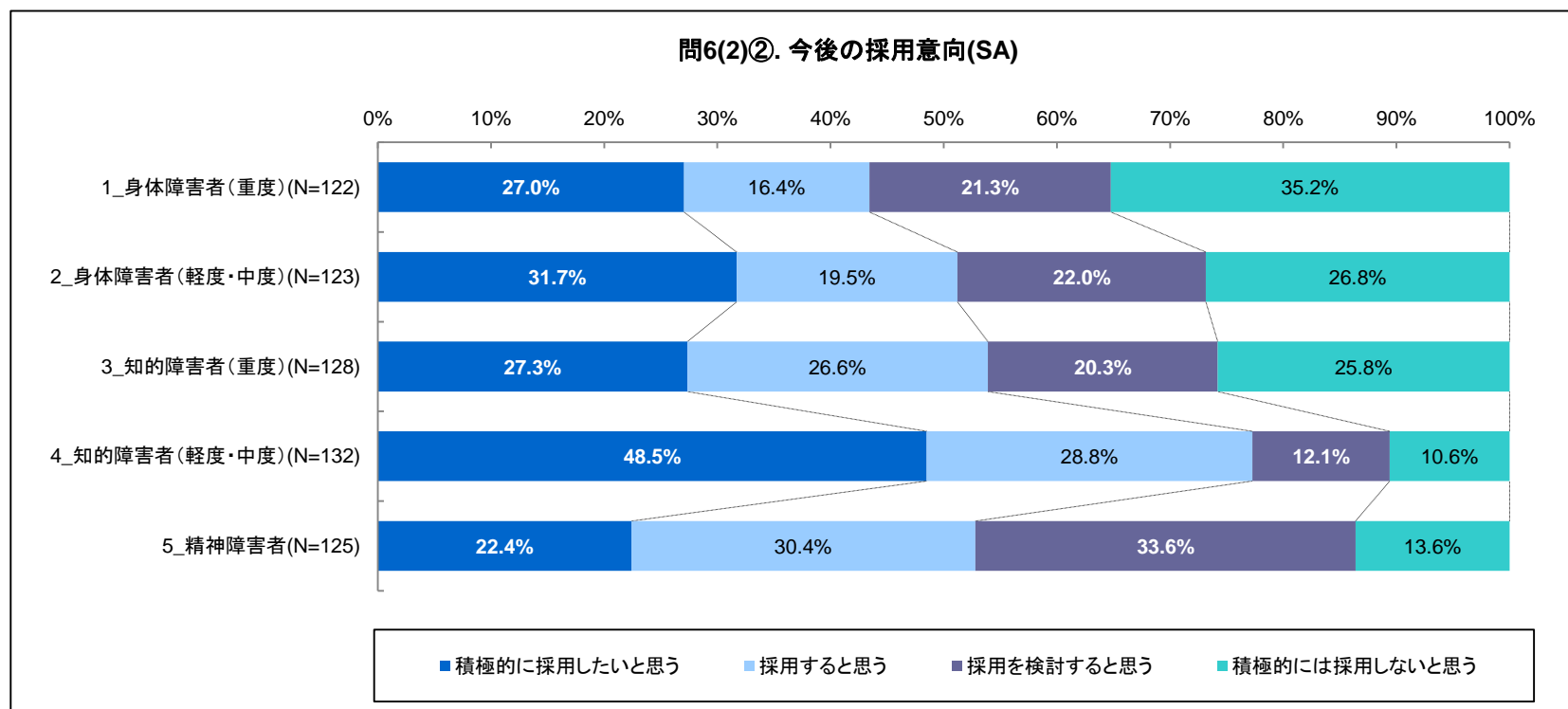
■ 過去3年間の採用実績に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問6:障害者の採用について: (2) ② 今後の採用意向

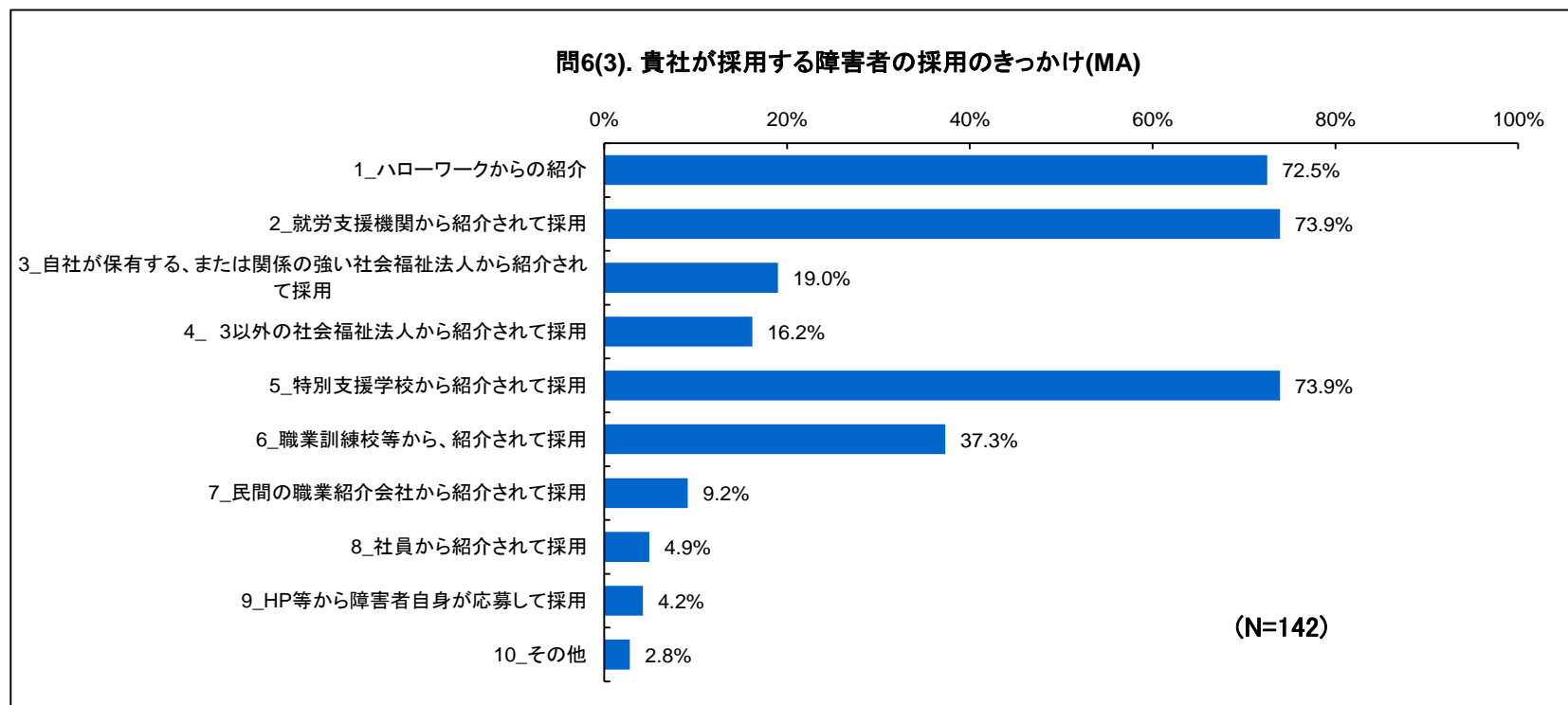
■ 今後の障害者の採用意向に関する設問の回答は以下の通り。



2. 調査結果

問6: 障害者の採用について: (3) 貴社が採用する障害者のきっかけ

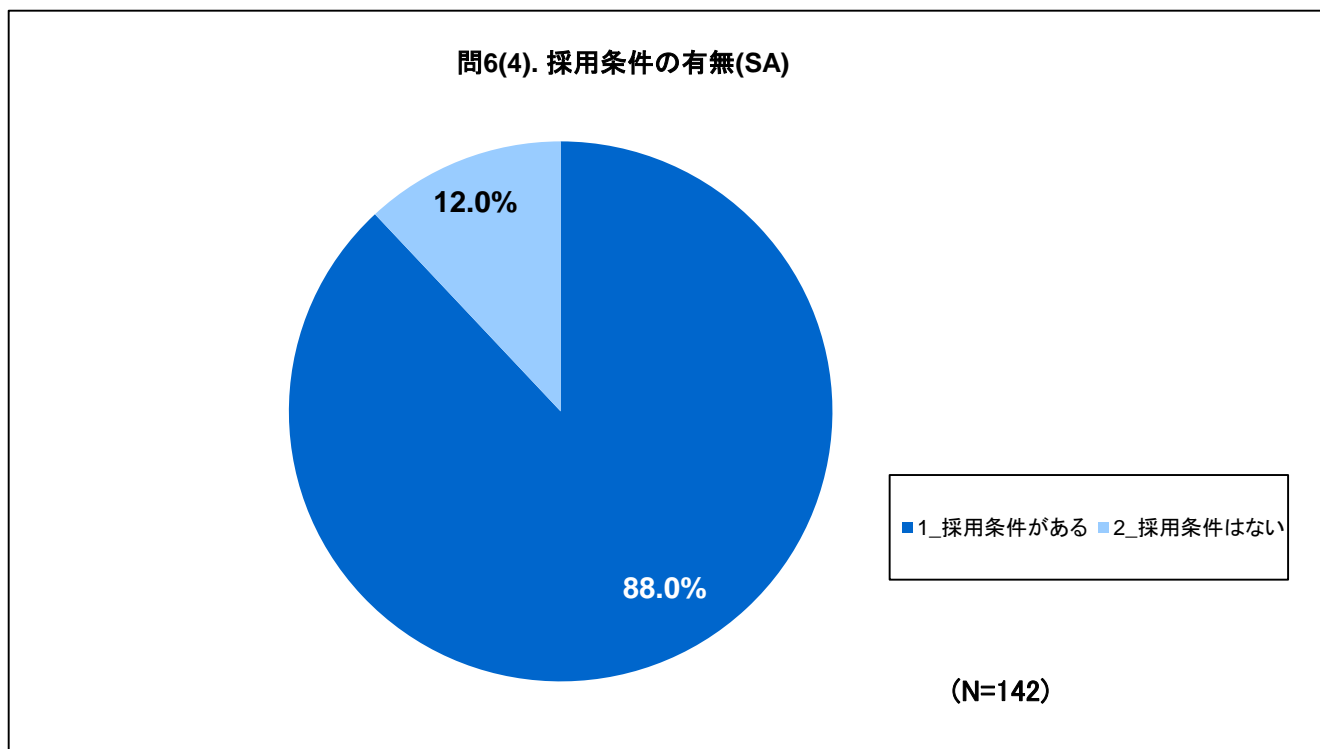
- 「就労支援機関から紹介されて採用」「特別支援学校から紹介されて採用」と答えたのが各73.9%(105社)、「ハローワークからの紹介」と答えたのが72.5%(103社)、「職業訓練校等から、紹介されて採用」が37.3%(53社)であった。



2. 調査結果

問6: 障害者の採用について: (4) 採用条件の有無

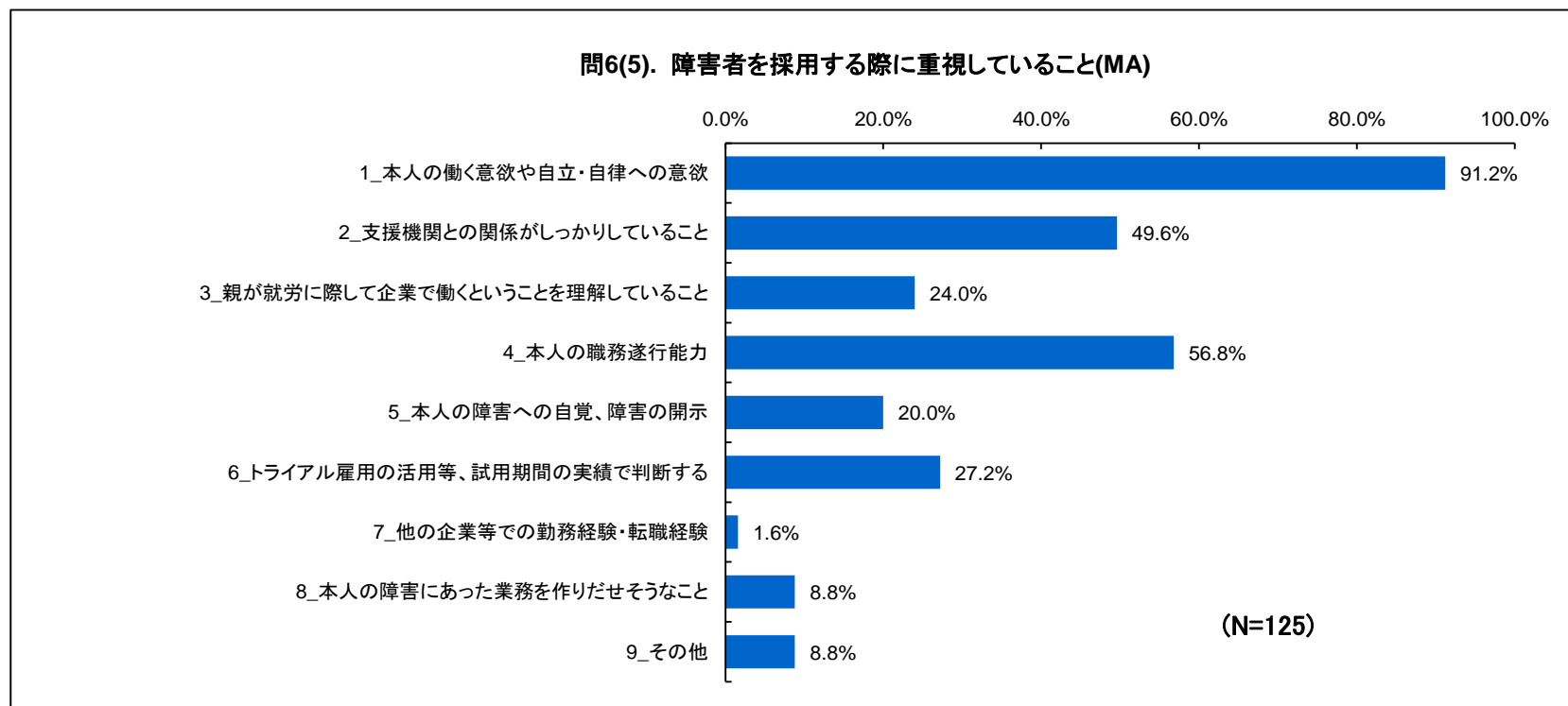
- 「採用条件がある」と答えたのが88.0%(125社)、「採用条件はない」と答えたのが12.0%(17社)であった。



2. 調査結果

問6: 障害者の採用について: (5) 障害者を採用する際に重視していること

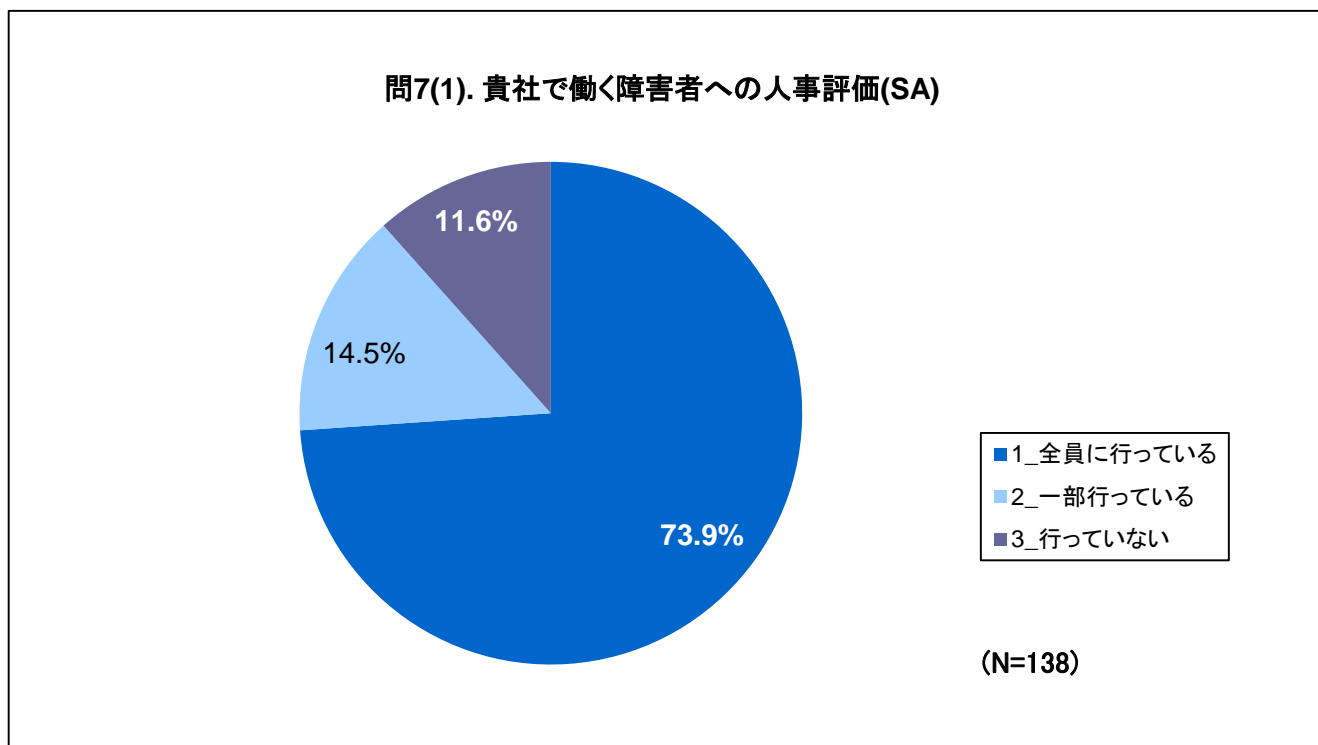
- 「本人の働く意欲や自立・自律への意欲」と答えたのが91.2%(114社)、「本人の職務遂行能力」と答えたのが56.8%(71社)、「支援機関との関係がしっかりしていること」が49.6%(62社)であった。



2. 調査結果

問7: 貴社で働く障害者への人事評価: (1) 貴社で働く障害者への人事評価の有無

- 「全員に行っている」と答えたのが73.9%(102社)、「一部行っている」と答えたのが14.5%(20社)、「行っていない」が11.6%(16社)であった。

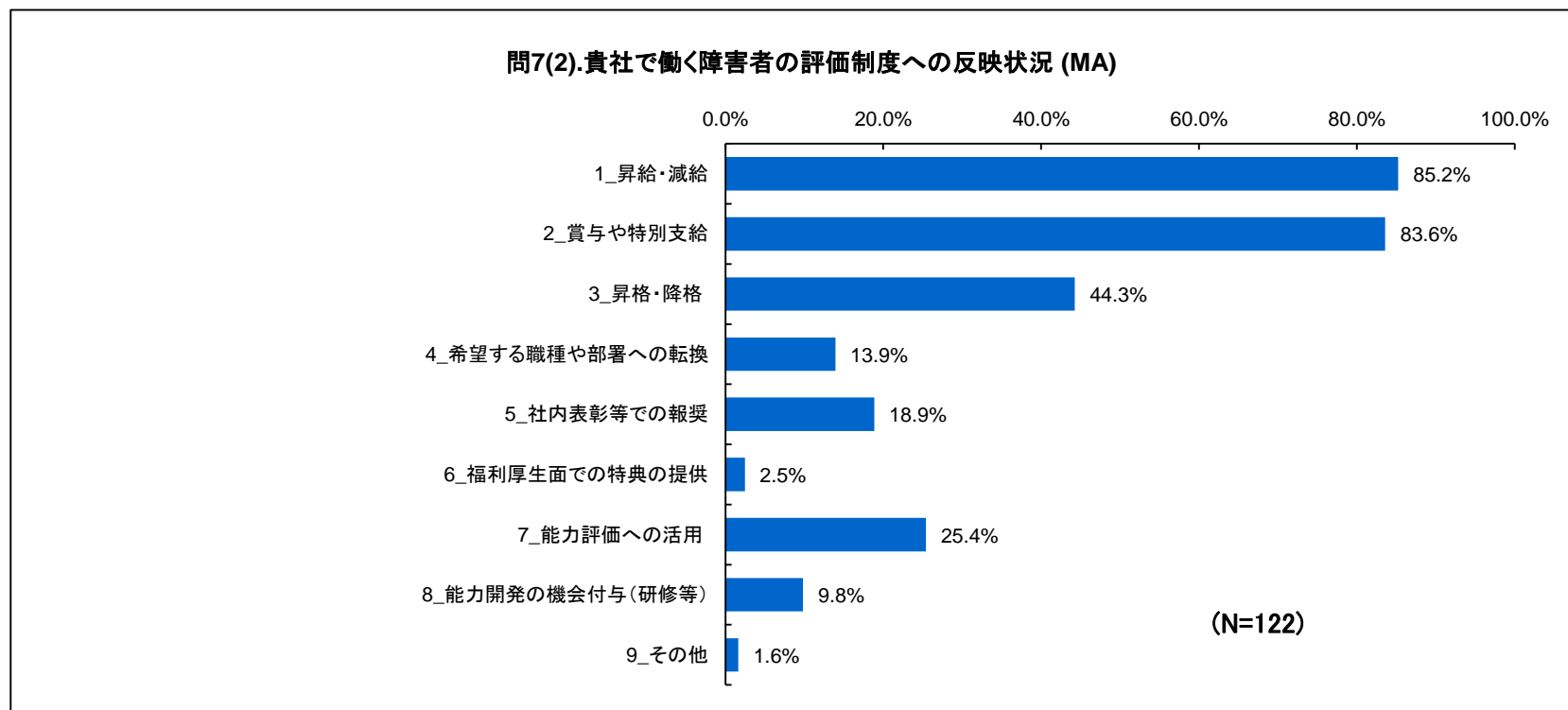


2. 調査結果

問7: 貴社で働く障害者への人事評価: (2) 貴社で働く障害者の評価制度への反映状況

■ 「昇給・減給」と答えたのが85.2%(104社)、「賞与や特別支給」と答えたのが83.6%(102社)、「昇格・降格」が44.3%(54社)であった。

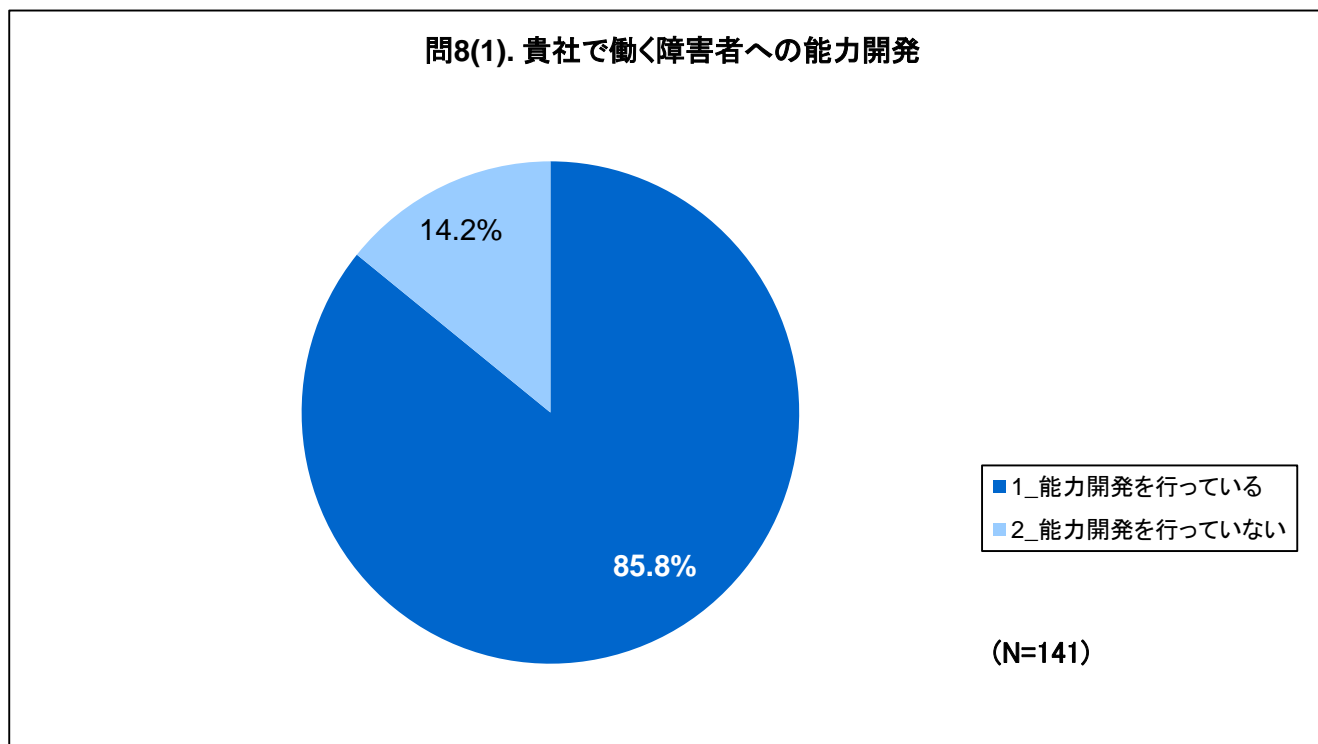
※ (1)で、貴社で働く障害者の人事評価を「1.全員に行っている」「2.一部行っている」と答えた方のみ回答



2. 調査結果

問8：貴社で働く障害者への能力開発：(1) 貴社で働く障害者への能力開発の実施有無

- 「能力開発を行っている」と答えたのが85.8%(121社)、「能力開発を行っていない」と答えたのが14.2%(20社)であった。

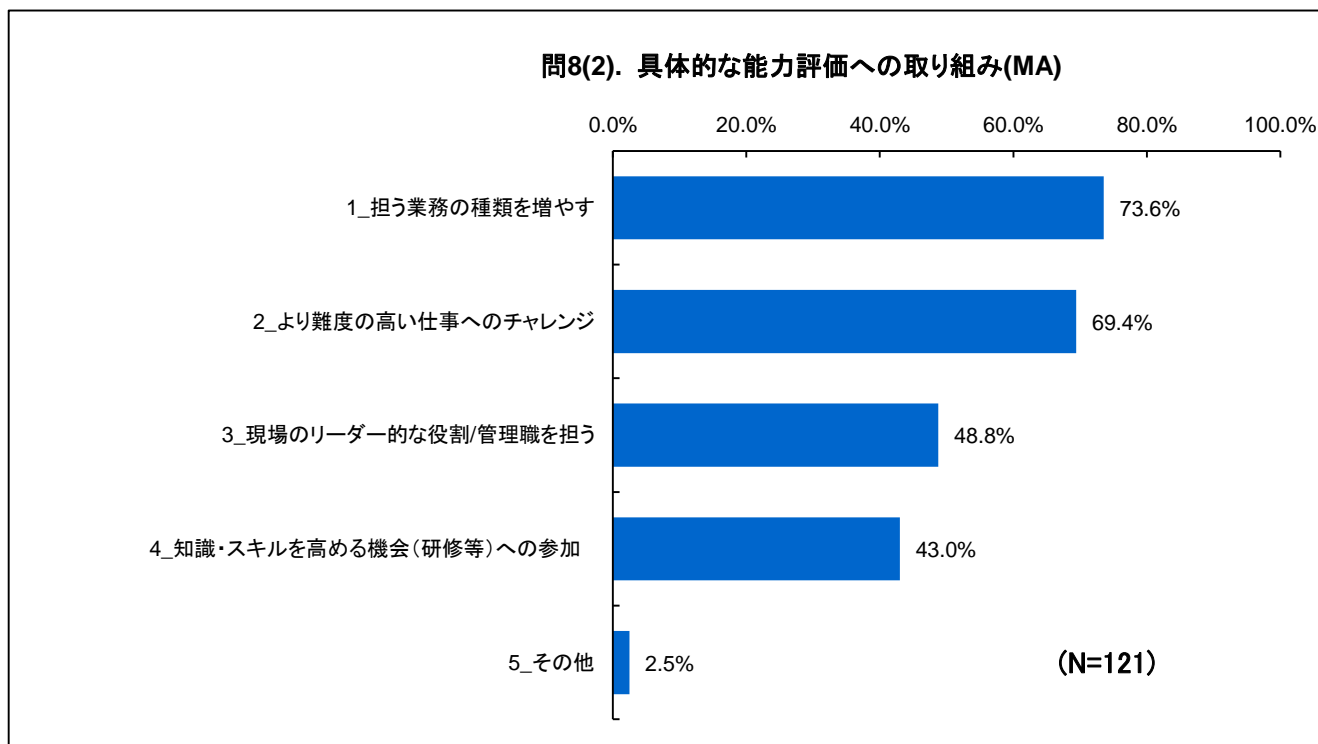


2. 調査結果

問8: 貴社で働く障害者への能力開発: (2) 能力開発の具体的な取り組み

- 「担う業務の種類を増やす」と答えたのが73.6%(89社)、「より難度の高い仕事へのチャレンジ」と答えたのが69.4%(84社)、「現場のリーダー的な役割/管理職を担う」が48.8%(59社)であった。

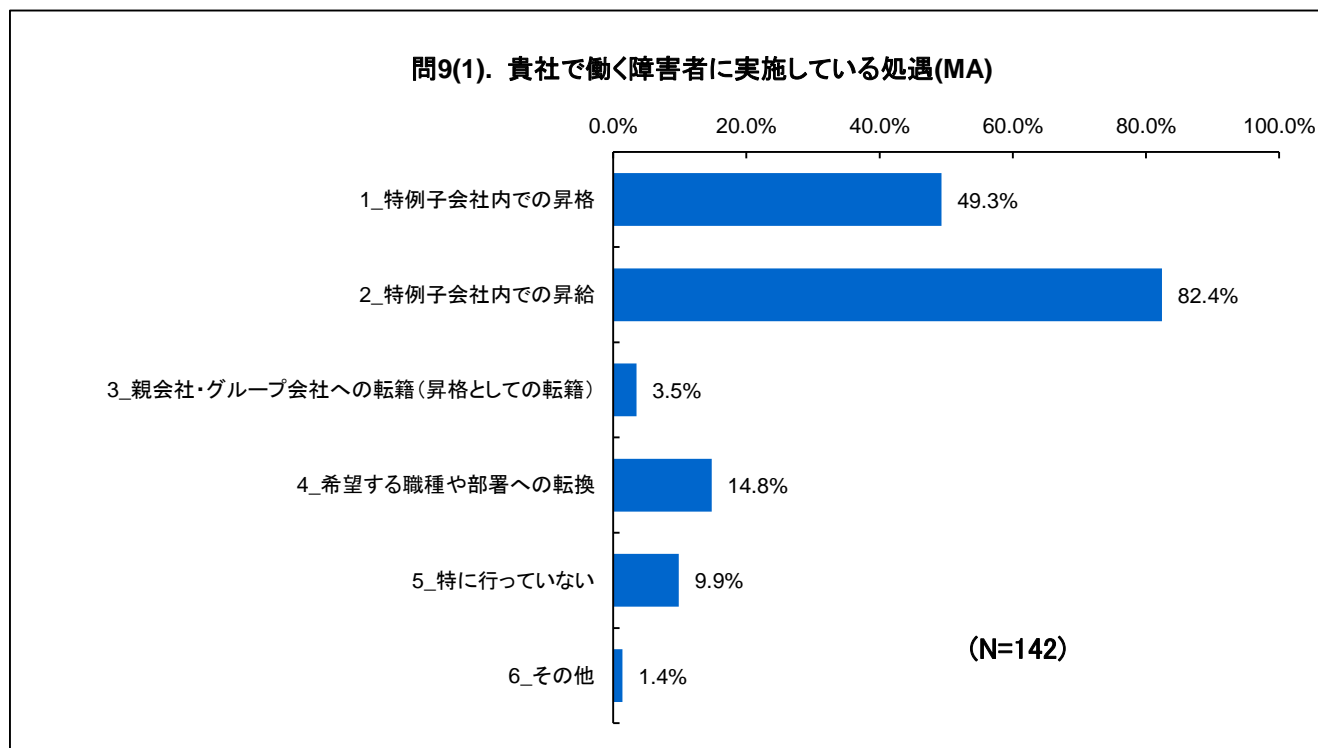
※ (1)で、貴社で働く障害者の「1. 能力開発を行っている」と答えた方のみ回答



2. 調査結果

問9: 貴社で働く障害者への処遇: (1) 障害者の方へ実施している処遇

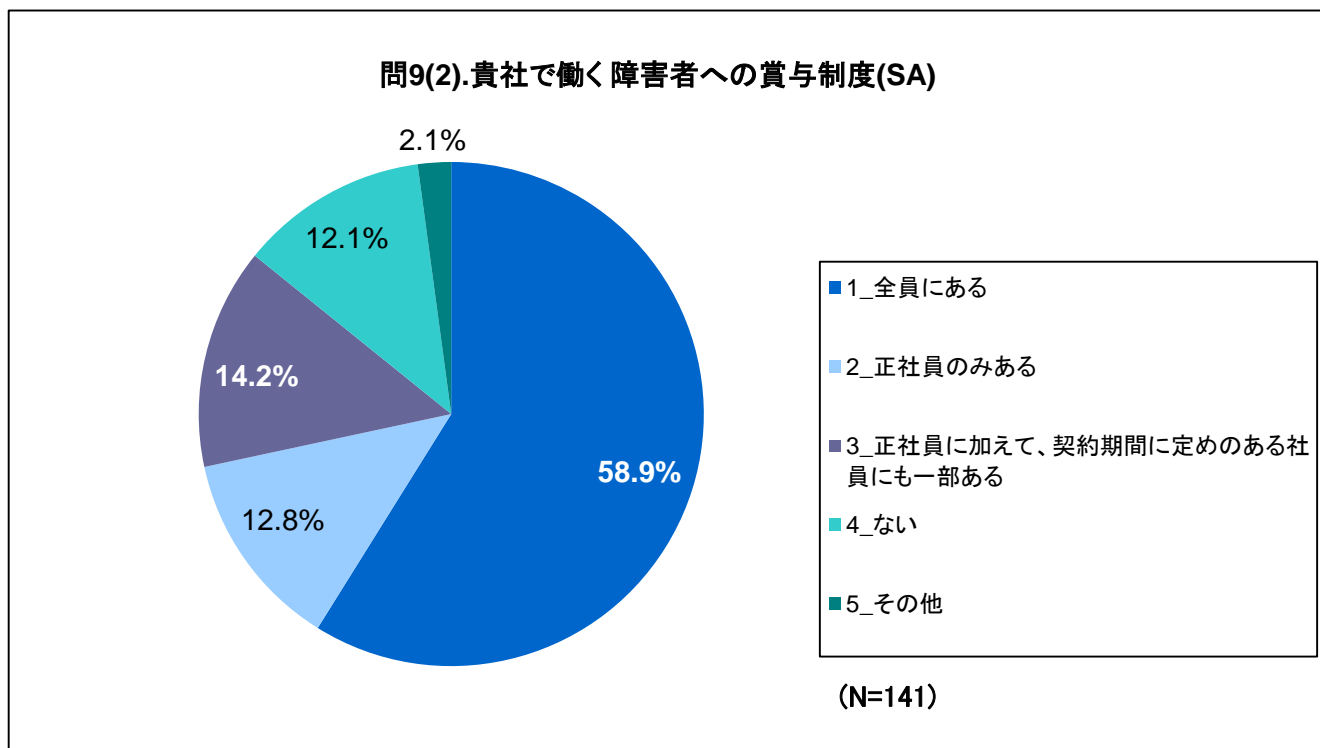
- 「特例子会社内での昇給」と答えたのが82.4%(117社)、「特例子会社内での昇格」と答えたのが49.3%(70社)、「希望する職種や部署への転換」が14.8%(21社)であった。



2. 調査結果

問9：貴社で働く障害者への処遇：(2) 貴社で働く障害者の賞与制度

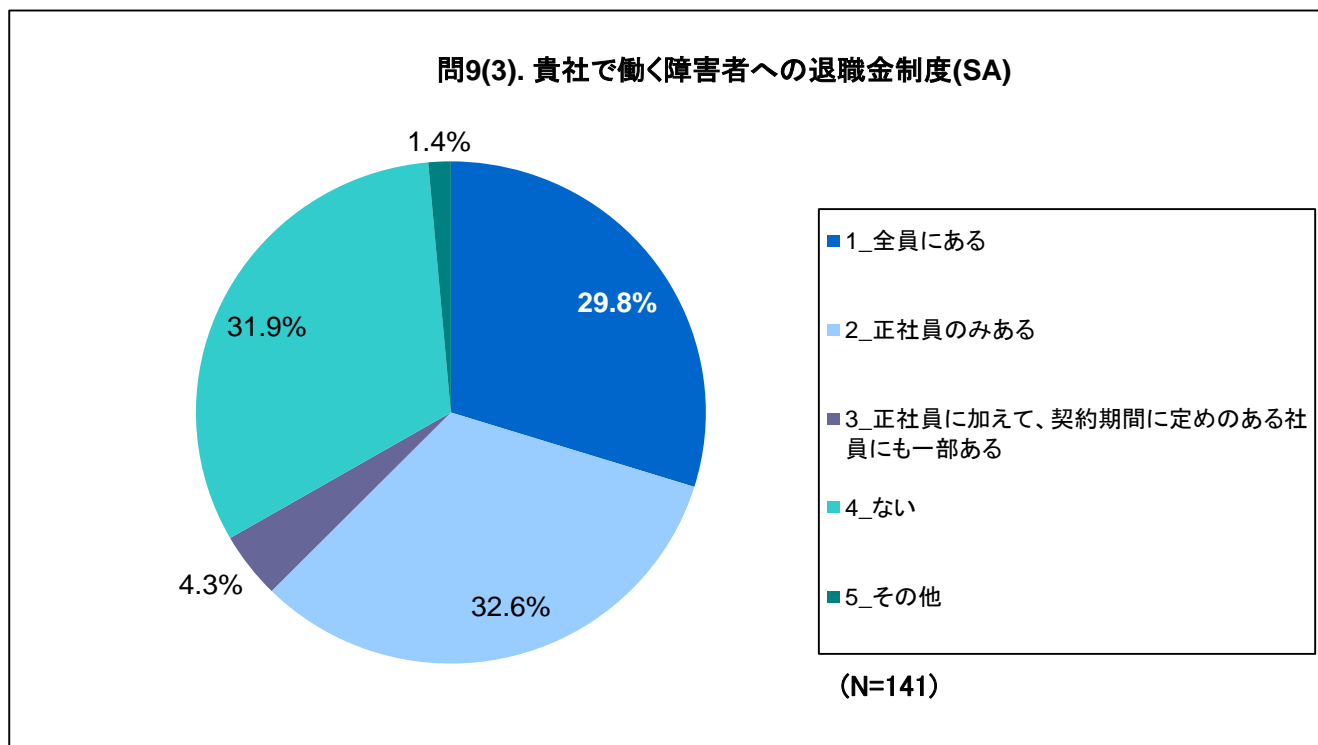
- 「全員にある」と答えたのが58.9%(83社)、「正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」が14.2%(20社)、「正社員のみある」と答えたのが12.8%(18社)であった。



2. 調査結果

問9：貴社で働く障害者への処遇：(3) 貴社で働く障害者の退職金制度

- 「正社員のみある」が32.6%(46社)、「ない」と答えたのが31.9%(45社)、「全員にある」と答えたのが29.8%(42社)であった。



2. 調査結果

問10: 主たる事業所の所在地と親会社の本社所在地

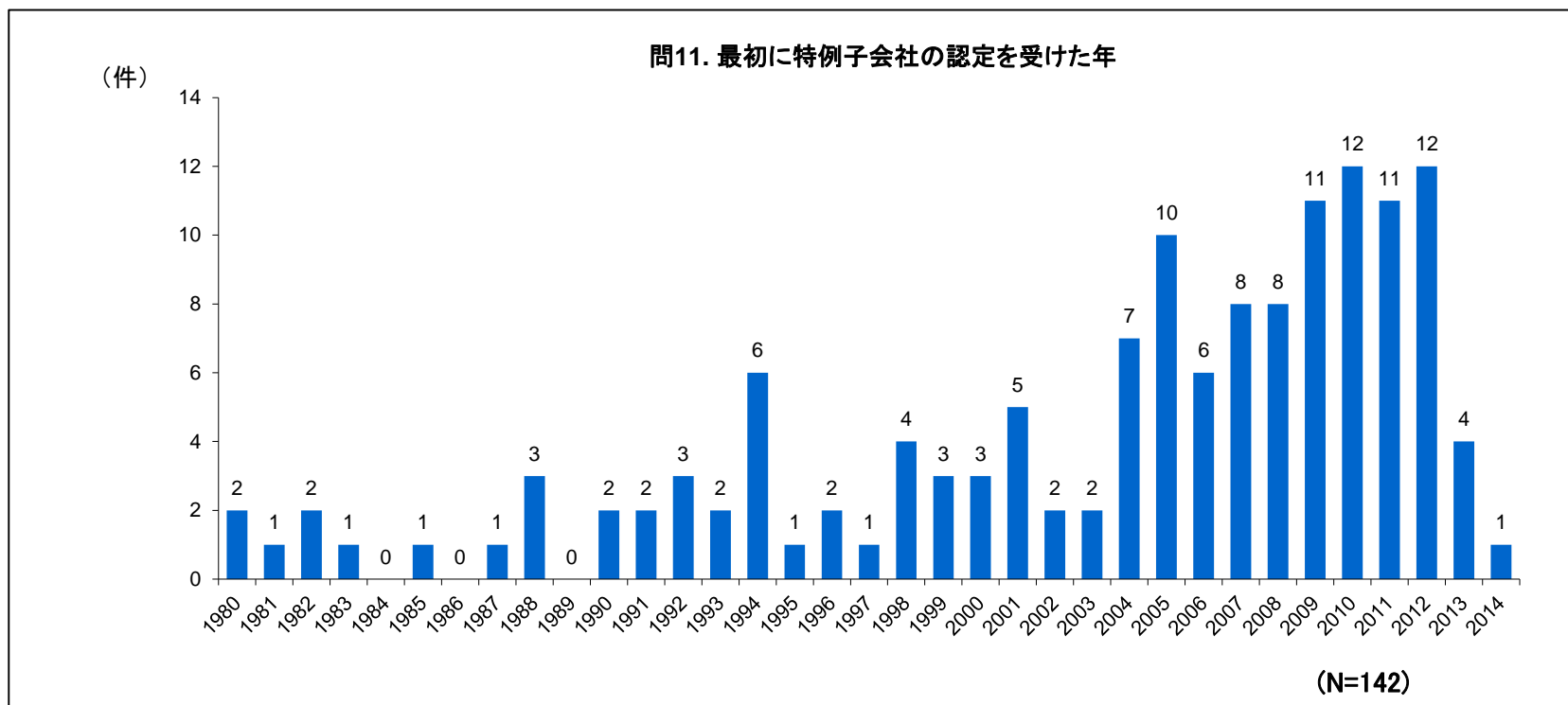
	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
事業所	3	0	0	0	1	0	1	1	1	1	6	2	43	17	0	0
親会社	2	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	1	76	9	0	0

	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
事業所	0	2	1	1	1	7	0	0	2	2	9	4	1	1	1	1
親会社	0	1	1	1	0	6	0	0	0	1	14	4	1	0	1	1

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
事業所	3	3	1	1	3	1	1	3	0	1	1	4	0	1	0	10
親会社	2	2	0	0	2	1	0	2	0	0	1	2	0	0	0	5

2. 調査結果

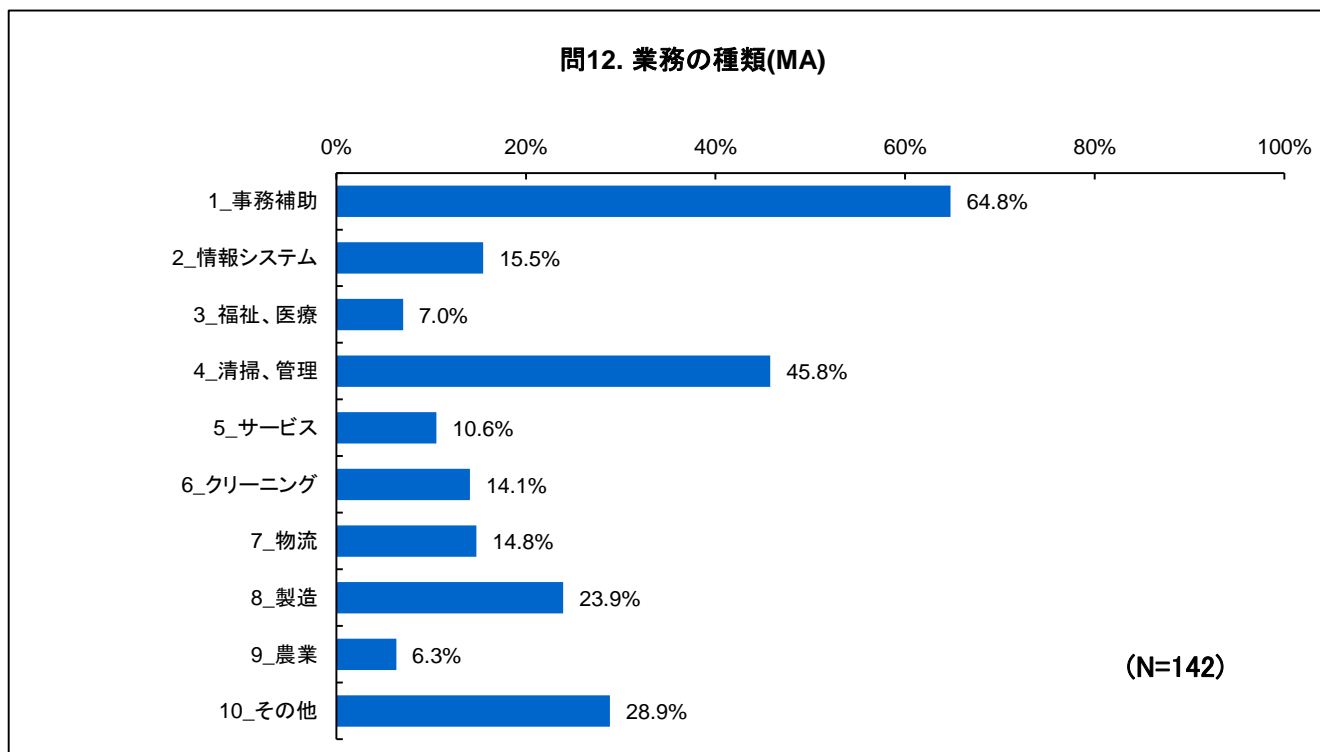
問11: 最初に特例子会社の認定を受けた年



2. 調査結果

問12:業務の種類

- 「事務補助」と答えたのが64.8%(92社)、「清掃、管理」と答えたのが45.8%(65社)、「製造」が23.9%(34社)であった。



2. 調査結果

問12:業務の種類 10その他 詳細回答

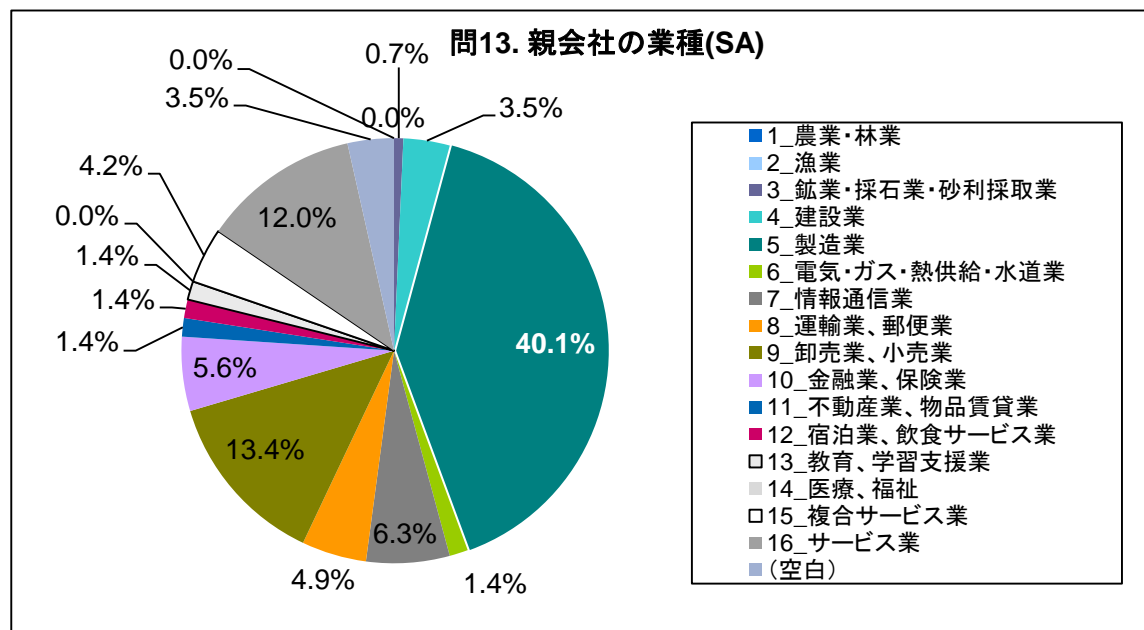
印刷関連
百貨店における販売付帯業務(ギフトBOX、ラッピングリボン等作成、クレジット伝票仕分けなど)
検知器検査
簡易食品容器成型加工業
販促物の作成
営業担当者の販売ツールの作成、実験器具洗浄、社内郵便
清掃と緑地管理
ビルメンテナンス
所在市福祉作業が製造した焼菓子を親会社仕様の包装・販売
銀行事務代行
就労移行支援事業(障害者福祉サービス事業)
知的障害者の能力開発
青果物(茄子、とまと)選別
有料職業紹介事業・一般労働者派遣事業・受託事業・銀行代理業
野菜の皮むき、コンテナケース等の洗浄、工場野菜の生産
親会社の人事定型業務
銀行の事務代行(送金データ入力、印鑑登録)
GISデータ作成
自分たちで漉いた手漉き紙で親会社で使用する販促品(カレンダー、メモ帳など)を製作
採用業務代行、健康管理業務(産業面談・定健受信管理など)

試験・分析業務
障害者就労支援
製造(仕上工程)
除草・剪定・除草剤散布等緑化全般
商品設計、修理サービス
キャンディーの袋詰、梱包、発送
メール集配
ギフトサービス、研修事務局等
製品開発における試作補助等
名刺印刷等の版下業務
換気部材の組立、取・工説の印刷及び付随する部品の袋詰加工
スーパーマーケット店舗業務・加工センター内業務
機密書類回収および処理
MG選別作業、ホイール手直し、清掃業務
洗車、緑化作業
農産商品の計量と袋詰め、蓄冷剤洗浄、生ゴミ処理
社庭手入れ、PCクリーニング、有機肥料(コンポスト)の管理
印刷業
商品加工、品出し、商品棚整理
事業場構内外の清掃、構内自転車パンク修理、社会貢献事業
給与計算

2. 調査結果

問13:親会社の業種

■「製造業」が40.1%(57社)、「卸売業、小売業」が13.4%(19社)、「サービス業」が12.0%(17社)であった。



1_農業・林業	0.0%
2_漁業	0.0%
3_鉱業・採石業・砂利採取業	0.7%
4_建設業	3.5%
5_製造業	40.1%
6_電気・ガス・熱供給・水道業	1.4%
7_情報通信業	6.3%
8_運輸業、郵便業	4.9%
9_卸売業、小売業	13.4%
10_金融業、保険業	5.6%
11_不動産業、物品賃貸業	1.4%
12_宿泊業、飲食サービス業	1.4%
13_教育、学習支援業	1.4%
14_医療、福祉	0.0%
15_複合サービス業	4.2%
16_サービス業	12.0%

2. 調査結果

問14、15:人員構成

	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
1_役員	1	0	0	406	407
2_常用雇用労働者(定年制の正社員)	1,419	1,892	328	1,902	5,541
3_常用雇用労働者 (契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)	350	1,472	368	1,109	3,299
4_派遣労働者	4	0	0	689	693

	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
1_管理職者数	48	0	0	546	594
2_リーダーの役割を担う社員	241	43	23	966	1,273
3_1年間の離職者数	94	117	49	100	360

2. 調査結果

問16: 従業員数の傾向について

- 「増加している」と答えたのが51.4%(73社)、「どちらかという増加している」と答えたのが21.1%(30社)、「変わらない」が14.8%(21社)であった。

